

平成 30 年 6 月

---

# 財政のあらまし

---

平成 30 年度当初予算の概要

平成 29 年度下半期の財政運営の状況

平成 29 年度下半期の公営企業の業務の状況



# ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成30年度当初予算の概要と平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

そこで、平成30年度の当初予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針2018」を踏まえ「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点的に配分しました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした財政運営基本条例を踏まえつつ、さらなる大阪の飛躍につなげていきます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成30年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

## 目次

平成30年度当初予算の概要	1
予算編成の方針	1
予算の規模	1
一般会計	1
歳入	1
歳出	7
特別会計	9
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	9
就農支援資金等特別会計	9
大阪府営住宅事業特別会計	10
港湾整備事業特別会計	10
関西国際空港関連事業特別会計	10
箕面北部丘陵整備事業特別会計	11
不動産調達特別会計	11
市町村施設整備資金特別会計	11
公債管理特別会計	11
地方消費税清算特別会計	12
証紙収入金整理特別会計	12
母子父子寡婦福祉資金特別会計	12
国民健康保険特別会計	13
中小企業振興資金特別会計	13
沿岸漁業改善資金特別会計	13
林業改善資金特別会計	13
企業会計	14
大阪府中央卸売市場事業会計	15
大阪府流域下水道事業会計	15
大阪府まちづくり促進事業会計	15
財政状況に関する中長期試算	16
平成29年度下半期の財政運営の状況	17
あらまし	17
一般会計	18
予算の推移	18
予算の執行状況	20
特別会計	21
予算の推移	21
予算の執行状況	21
企業会計	22
予算の推移	22
「府民サービス」と「負担」の状況	23
府有財産、府債及び一時借入金	27
府有財産	27
府債	28
一時借入金	28
平成29年度下半期の公営企業の業務の状況	29
大阪府まちづくり促進事業	29
大阪府中央卸売市場事業	30
平成29年度大阪府資金保管・運用実績	31
付表	33
用語の解説	45

※本冊子中に掲載している表等の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

# 平成30年度当初予算の概要

## 予算編成の方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

そこで、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2018」を踏まえ「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に限られた財源を重点的に配分しました。

## 予算の規模

平成30年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の計は、5兆4,744億円となり、前年度当初予算額の124.7%となりました。

中でも、一般会計の主な変動要因としては、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減（平成29年度当初比430億円減）などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては国民健康保険特別会計設置による増（8,368億円増）や地方消費税清算特別会計設置による増（7,848億円増）などが挙げられます。

### 第1表

### 予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	平成29年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
				%	%
一 般 会 計	2,554,267	3,086,560	3,040,503	82.8	84.0
特 別 会 計	2,805,655	1,301,294	1,334,550	215.6	210.2
企 業 会 計	114,470	3,052	2,741	3,750.7	4,176.2
合 計	5,474,392	4,390,907	4,377,794	124.7	125.0

## 一般会計

### ■ 歳 入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

平成30年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆5,542億67百万円であり、平成30年度から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を特別会計で計上することになったことなどから、前年度当初と比べて一般会計の歳入予算としては5,322億93百万円の減となりました。

歳入のうち、府税については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の

許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

以下、歳入の主なものについて説明します。

**第 2 表**

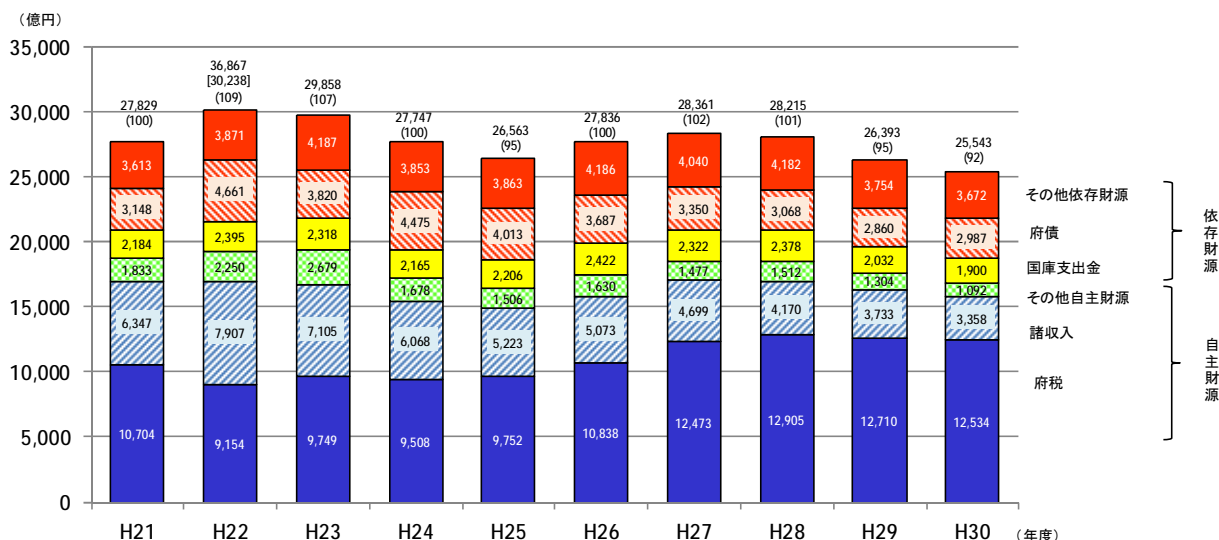
**一般会計歳入予算内訳**

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (C)	構成比 %	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
府 税	1,253,416,000	49.1	1,419,873,000 (1,271,022,000)	46.0	1,491,886,000 (1,320,901,000)	49.1	Δ 166,457,000 (Δ 17,606,000)	88.3 (98.6)	Δ 238,470,000 (Δ 67,485,000)	84.0 (94.9)
諸 収 入	335,821,691	13.1	373,315,906	12.1	313,444,556	10.3	Δ 37,494,215	90.0	22,377,135	107.1
地方消費税清算金	0	0.0	298,362,000 (0)	9.7	298,651,000 (0)	9.8	Δ 298,362,000 (0)	皆減	Δ 298,651,000 (0)	皆減 (0.0)
繰 入 金	66,468,012	2.6	87,046,522	2.8	22,291,377	0.7	Δ 20,578,510	76.4	44,176,635	298.2
使用料及び手数料	32,093,636	1.3	32,539,372	1.1	32,465,588	1.1	Δ 445,736	98.6	Δ 371,952	98.9
財 産 収 入	4,673,669	0.2	5,334,609	0.2	8,230,474	0.3	Δ 660,940	87.6	Δ 3,556,805	56.8
分担金及び負担金	4,658,357	0.2	4,060,684	0.1	3,663,820	0.1	597,673	114.7	994,537	127.1
市町村たばこ税府交付金	425,000	0.0	1,204,000	0.0	993,534	0.0	Δ 779,000	35.3	Δ 568,534	42.8
寄 附 金	838,059	0.0	253,217	0.0	359,459	0.0	584,842	331.0	478,600	233.1
計	1,698,394,424	66.5	2,221,989,310 (1,774,776,310)	72.0	2,171,985,808 (1,702,349,808)	71.4	Δ 523,594,886 (Δ 76,381,886)	76.4 (95.7)	Δ 473,591,384 (Δ 3,955,384)	78.2 (99.8)
府 方 交 付 債	298,691,000	11.7	286,035,000	9.3	265,211,000	8.7	12,656,000	104.4	33,480,000	112.6
地 方 交 付 税	212,800,000	8.3	233,800,000	7.6	244,617,419	8.1	Δ 21,000,000	91.0	Δ 31,817,419	87.0
国 庫 支 出 金	189,953,533	7.4	203,199,046	6.5	215,229,725	7.1	Δ 13,245,513	93.5	Δ 25,276,192	88.3
地 方 譲 与 税	148,838,000	5.8	136,337,000	4.4	138,329,000	4.5	12,501,000	109.2	10,509,000	107.6
地 方 特 例 交 付 金	3,800,000	0.2	3,400,000	0.1	3,268,273	0.1	400,000	111.8	531,727	116.3
交通安全対策特別交付金	1,790,000	0.1	1,800,000	0.1	1,862,000	0.1	Δ 10,000	99.4	Δ 72,000	96.1
計	855,872,533	33.5	864,571,046 (2,639,347,356)	28.0	868,517,417 (2,570,867,225)	28.6	Δ 8,698,513	99.0	Δ 12,644,884	98.5
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	Δ 532,293,399 (Δ 85,050,399)	82.8 (96.8)	Δ 486,236,268 (Δ 16,600,268)	84.0 (99.4)

(注) 表中の( )内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

**【参考】一般会計歳入当初予算の推移**



- (注) 1 ( )内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
- 2 平成22年度の[ ]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)
- 3 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

# 府 税

府税の内訳は、第3表のとおりです。

平成30年度当初予算では、1兆2,534億16百万円を計上しており、平成29年度当初予算（地方消費税清算後の数値）と比べて176億6百万円、1.4%の減となっています。その要因は、堅調な企業業績を反映して法人府民税・事業税は181億4百万円増加するものの、税制改正の影響により地方消費税（清算後）が48億61百万円、個人府民税が380億57百万円減少することなどによるものです。

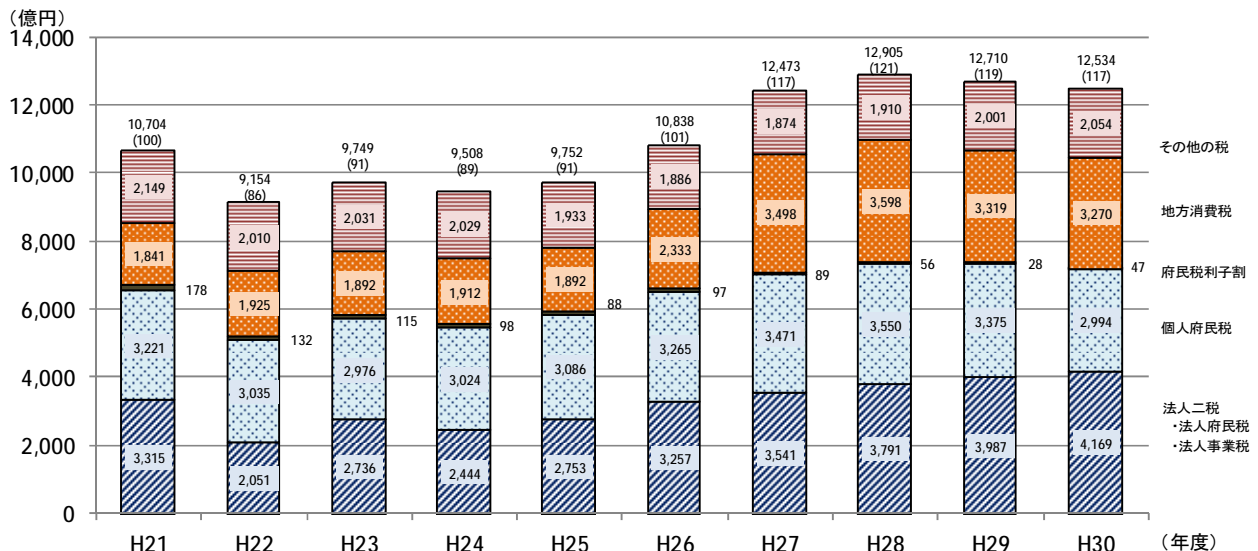
**第3表 府税予算の内訳**

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較	
	金 額(A)	構成比 %	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金 額(B)	構成比 %	金 額(C)	構成比 %		
府 民 税	376,689,000	30.1	407,310,000	28.7	430,085,000	28.8	92.5	87.6
個 人 法 人 税	299,441,000	23.9	337,498,000	23.8	353,543,000	23.7	88.7	84.7
利 子 割 当 税	72,568,000	5.8	66,992,000	4.7	71,350,000	4.8	108.3	101.7
事 業 税	4,680,000	0.4	2,820,000	0.2	5,192,000	0.3	166.0	90.1
個 人 法 人 税	359,734,000	28.7	346,457,000	24.4	366,205,000	24.5	103.8	98.2
地 方 消 費 税	15,454,000	1.2	14,705,000	1.0	15,138,000	1.0	105.1	102.1
地 方 消 費 税	344,280,000	27.5	331,752,000	23.4	351,067,000	23.5	103.8	98.1
地 方 消 費 税	327,004,000	26.1	480,716,000 (331,865,000)	33.9	509,596,000 (338,611,000)	34.2	68.0 (98.5)	64.2 (96.6)
不 動 産 取 得 税	38,233,000	3.1	37,677,000	2.6	36,052,000	2.4	101.5	106.0
府 た ば こ 税	11,340,100	0.9	11,751,200	0.8	11,395,100	0.8	96.5	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,440,000	0.1	1,451,000	0.1	1,427,000	0.1	99.2	100.9
自 動 車 取 得 税	11,388,500	0.9	9,650,500	0.7	11,062,400	0.8	118.0	102.9
軽 油 引 取 税	48,201,500	3.8	46,838,000	3.3	47,394,600	3.2	102.9	101.7
自 動 車 税	78,577,000	6.3	76,904,000	5.4	77,888,000	5.2	102.2	100.9
鉦 区 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
狩 猟 税	7,860	0.0	7,760	0.0	7,860	0.0	101.3	100.0
宿 泊 税	778,000	0.0	1,093,000	0.1	750,000	0.0	71.2	103.7
旧 法 に よ る 税	23,000	0.0	17,500	0.0	23,000	0.0	131.4	100.0
合 計	1,253,416,000	100.0	1,419,873,000 (1,271,022,000)	100.0	1,491,886,000 (1,320,901,000)	100.0	88.3 (98.6)	84.0 (94.9)

(注) 表中の( )内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

## 【参考】府税当初予算の推移



(注) 1 ( )内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。

2 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

## 地 方 交 付 税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度から平成 4 年度まで交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、平成 30 年度まで地方交付税の交付団体となっています。

地方交付税の当初予算額は、第 2 表のとおりです。平成 30 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,128 億円（前年度 2,338 億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入されます。

なお、近年の地方交付税算定結果については、第 4 表のとおりです。

**第 4 表** 地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
28	1,242,704	966,284	276,420	275,398	977	151,887
29	1,155,156	910,455	244,701	243,789	981	151,461

（注） 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。

平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

## 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるもので、平成 30 年度は、38 億円（前年度 34 億円）を計上しました。

## 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 30 年度は 1,488 億 38 百万円（前年度 1,363 億 37 百万円）を計上しました。

従来の地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び



従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が増加したことにより、平成 29 年度当初予算と比べて、125 億 1 百万円、9.2%の増となっています。

## 国 庫 支 出 金

国庫支出金は、平成 30 年度、1,899 億 54 百万円（前年度 2,031 億 99 百万円）を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が 1,193 億 28 百万円（前年度 1,340 億 29 百万円）、国庫補助金が 660 億 63 百万円（前年度 645 億 55 百万円）、国庫委託金が 45 億 62 百万円（前年度 46 億 14 百万円）となっています。

## 府 債

府債は、平成 30 年度、2,986 億 91 百万円（前年度 2,860 億 35 百万円）を計上しています。

この内訳は第 5 表のとおりです。

なお、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常債の主なもの、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債 597 億 89 百万円（前年度 690 億 67 百万円）、府立高等学校建設事業等に充当する教育債 71 億 9 百万円（前年度 31 億 20 百万円）などとなっています。

また、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が 1,620 億円を計上しており、平成 29 年度当初予算と比べて 40 億円、2.5%増加、また、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債は 570 億円を計上しており、平成 29 年度当初予算と比べて 150 億円、35.7%増加しています。

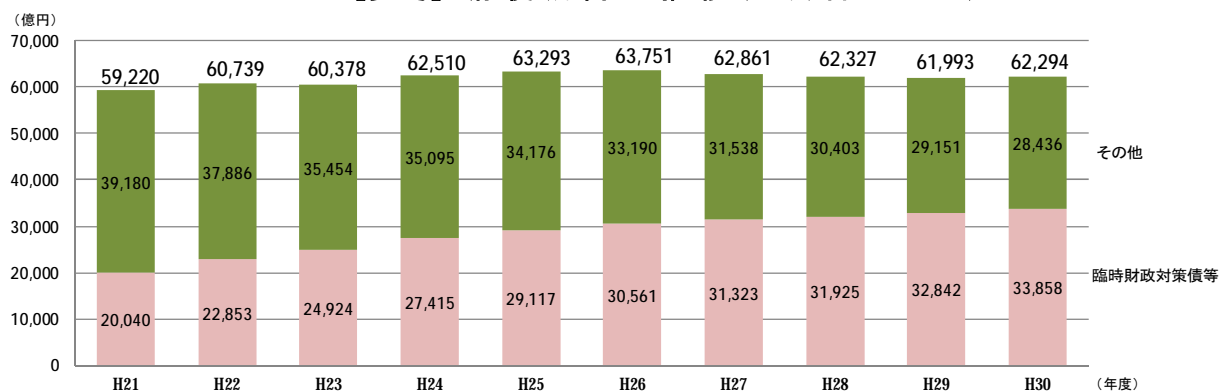
第 5 表

府 債 の 内 訳

(単位:千円)

	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比較			
	金額 (A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
			金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総 務 債	605,000	0.2	335,000	0.1	259,000	0.1	270,000	180.6	346,000	233.6
福 祉 債	1,654,000	0.6	1,739,000	0.6	1,608,000	0.6	△ 85,000	95.1	46,000	102.9
健 康 医 療 債	2,449,000	0.8	5,351,000	1.9	5,299,000	2.0	△ 2,902,000	45.8	△ 2,850,000	46.2
商 工 労 働 債	252,000	0.1	391,000	0.1	292,000	0.1	△ 139,000	64.5	△ 40,000	86.3
環 境 農 林 水 産 債	1,026,000	0.3	1,935,000	0.7	1,980,000	0.7	△ 909,000	53.0	△ 954,000	51.8
都 市 整 備 債	59,789,000	20.0	69,067,000	24.2	72,275,000	27.3	△ 9,278,000	86.6	△ 12,486,000	82.7
住 宅 ま ち づ くり 債	503,000	0.2	45,000	0.0	30,000	0.0	458,000	1,117.8	473,000	1,676.7
警 察 債	5,587,000	1.9	3,812,000	1.3	3,501,000	1.3	1,775,000	146.6	2,086,000	159.6
教 育 債	7,109,000	2.4	3,120,000	1.1	2,832,000	1.1	3,989,000	227.9	4,277,000	251.0
災 害 復 旧 債	717,000	0.2	240,000	0.1	674,000	0.3	477,000	298.8	43,000	106.4
臨 時 財 政 対 策 債	162,000,000	54.2	158,000,000	55.2	151,461,000	57.1	4,000,000	102.5	10,539,000	107.0
地 方 財 政 法 33 条 の 5 の 3 減 収 補 填 債	57,000,000	19.1	42,000,000	14.7	25,000,000	9.4	15,000,000	135.7	32,000,000	228.0
計	298,691,000	100.0	286,035,000	100.0	265,211,000	100.0	12,656,000	104.4	33,480,000	112.6

## 【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



(注) 1 平成 21～28 年度は決算額、29 年度は最終予算額、30 年度は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税收補填債、減収補填債の残高の合計。

## 諸 収 入

諸収入は、平成 30 年度、3,358 億 22 百万円（前年度 3,733 億 16 百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入 3,019 億 16 百万円（前年度 3,299 億 64 百万円）、宝くじ収入 147 億 92 百万円（前年度 163 億 61 百万円）、受託事業収入 44 億 23 百万円（前年度 81 億 84 百万円）などとなっています。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成 30 年度、320 億 94 百万円（前年度 325 億 39 百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料 200 億 11 百万円（前年度 204 億 40 百万円）、手数料 120 億 83 百万円（前年度 120 億 99 百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料 136 億 22 百万円（前年度 140 億 45 百万円）、道路橋りょう使用料 26 億 34 百万円（前年度 25 億 53 百万円）、河川海岸使用料 12 億 4 百万円（前年度 11 億 90 百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料 61 億 40 百万円（前年度 61 億 87 百万円）などとなっています。

## 繰 入 金

繰入金は、平成 30 年度、664 億 68 百万円（前年度 870 億 47 百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金 651 億 38 百万円（前年度 859 億 71 百万円）などとなっています。

## その他の歳入

その他の歳入については、財産収入 46 億 74 百万円（前年度 53 億 35 百万円）、分担金及び負担金 46 億 58 百万円（前年度 40 億 61 百万円）、交通安全対策特別交付金 17 億 90 百万円（前年度 18 億円）、寄附金 8 億 38 百万円（前年度 2 億 53 百万円）、市町村たばこ税府交付金 4 億 25 百万円（前年度 12 億 4 百万円）を計上しています。

## ■ 歳 出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、介護保険関連事業などに要する補助費等が32.6%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が27.3%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が11.7%となっています。

**第6表**

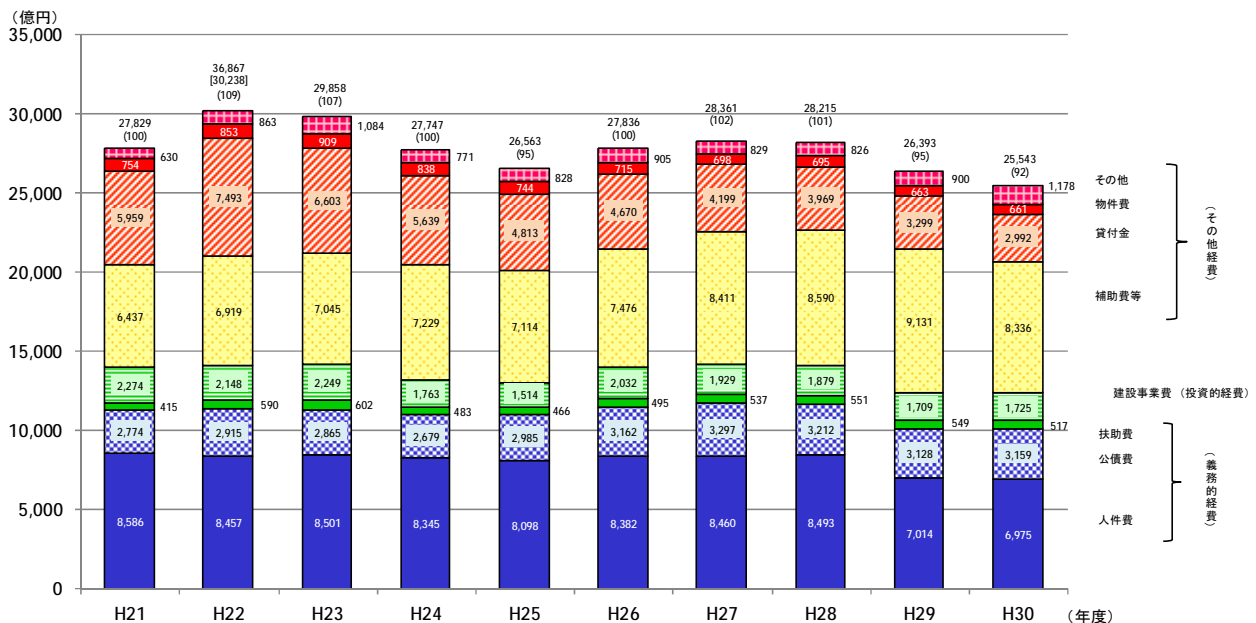
**一般会計歳出予算（性質別）内訳**

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較				
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%		%		%	
義務的経費	人 件 費	697,458,820	27.3	701,392,162	22.7	688,219,199	22.6	△ 3,933,342	99.4	9,239,621	101.3
	公 債 費	315,925,074	12.4	312,827,296	10.1	312,807,678	10.3	3,097,778	101.0	3,117,396	101.0
	扶 助 費	51,687,176	2.0	54,944,557	1.8	56,021,815	1.8	△ 3,257,381	94.1	△ 4,334,639	92.3
	計	1,065,071,070	41.7	1,069,164,015	34.6	1,057,048,692	34.7	△ 4,092,945	99.6	8,022,378	100.8
投資的経費	建 設 事 業 費	172,537,484	6.8	170,891,160	5.5	172,228,529	5.7	1,646,324	101.0	308,955	100.2
	国庫支出金を伴うもの	103,796,101	4.1	99,005,812	3.2	102,881,400	3.4	4,790,289	104.8	914,701	100.9
	国庫支出金を伴わないもの	68,741,383	2.7	71,885,348	2.3	69,347,129	2.3	△ 3,143,965	95.6	△ 605,746	99.1
その他経費	補 助 費 等	833,616,964	32.6	1,360,443,537 (913,230,537)	44.1	1,388,189,001 (918,553,001)	45.7	△ 526,826,573 (△79,613,573)	61.3 (91.3)	△ 554,572,037 (△84,936,037)	60.1 (90.8)
	貸 付 金	299,161,372	11.7	329,866,879	10.7	266,292,481	8.8	△ 30,705,507	90.7	32,868,891	112.3
	物 件 費	66,092,087	2.6	66,275,720	2.1	63,676,586	2.1	△ 183,633	99.7	2,415,501	103.8
	維 持 補 修 費	15,031,036	0.6	14,195,423	0.5	14,861,393	0.5	835,613	105.9	169,643	101.1
	投 資 及 び 出 資 金	7,583,322	0.3	1,026,995	0.0	1,027,013	0.0	6,556,327	738.4	6,556,309	738.4
	積 立 金	34,559,300	1.3	50,664,973	1.7	53,918,869	1.8	△ 16,105,673	68.2	△ 19,359,569	64.1
	繰 出 金	60,114,322	2.4	23,531,654	0.8	22,760,661	0.7	36,582,668	255.5	37,353,661	264.1
	予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,316,658,403	51.5	1,846,505,181 (1,399,292,181)	59.9	1,811,226,004 (1,341,590,004)	59.6	△ 529,846,778 (△82,633,778)	71.3 (94.1)	△ 494,567,601 (△24,931,601)	72.7 (98.1)	
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	△ 532,293,399 (△85,080,399)	82.8 (96.8)	△ 486,236,268 (△16,600,268)	84.0 (99.4)	

(注) 表中の( )内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

**【参考】一般会計歳出予算の推移（性質別）**



- (注)
- ( )内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
  - その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
  - 平成22年度の[ ]内の数値は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「補助費等」には、前述の基金償還金を含まない。)
  - 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

次に一般会計歳出予算（目的別）の内訳は、第7表のとおりです。

構成比でみると、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.5%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が20.9%、介護給付費負担金や後期高齢者医療制度に係る医療給付費負担金などに要する福祉費が20.1%の順となっています。

**第7表**

**一般会計歳出予算（目的別）内訳**

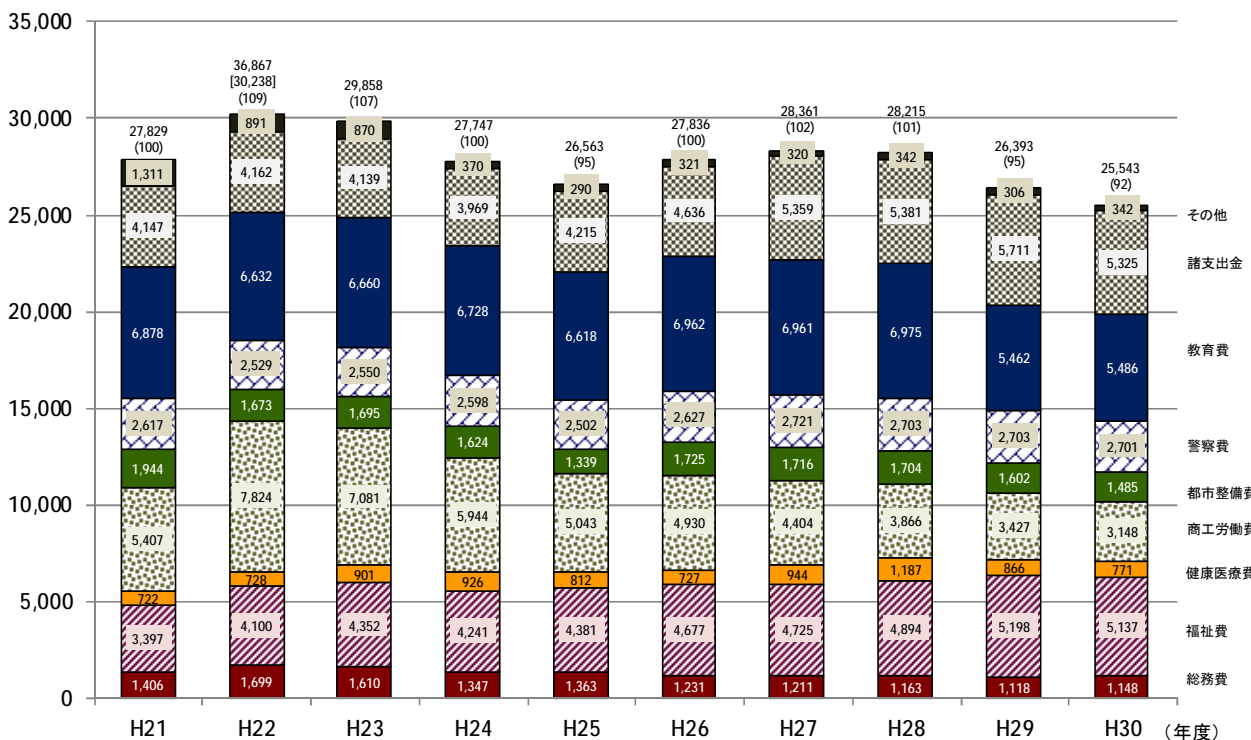
(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度				比 較			
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	2,709,197	0.1	2,952,145	0.1	2,547,342	0.1	△ 242,948	91.8	161,855	106.4
総 務 費	114,805,737	4.5	111,798,113	3.6	103,265,699	3.4	3,007,624	102.7	11,540,038	111.2
福 祉 費	513,725,564	20.1	519,844,279	16.9	506,818,408	16.7	△ 6,118,715	98.8	6,907,156	101.4
健 康 医 療 費	77,050,641	3.0	86,566,189	2.8	86,057,720	2.8	△ 9,515,548	89.0	△ 9,007,079	89.5
商 工 労 働 費	314,815,458	12.3	342,691,168	11.1	277,632,282	9.1	△ 27,875,710	91.9	37,183,176	113.4
環 境 農 林 水 産 費	18,300,452	0.7	19,495,866	0.6	18,295,896	0.6	△ 1,195,414	93.9	4,556	100.0
都 市 整 備 費	148,474,450	5.8	160,237,146	5.2	176,883,716	5.8	△ 11,762,696	92.7	△ 28,409,266	83.9
住 宅 ま ち づ くり 費	9,022,653	0.4	6,900,086	0.2	5,800,175	0.2	2,122,567	130.8	3,222,478	155.6
警 察 費	270,135,644	10.6	270,344,238	8.8	267,773,349	8.8	△ 208,594	99.9	2,362,295	100.9
教 育 費	548,627,854	21.5	546,206,758	17.7	538,787,671	17.7	2,421,096	100.4	9,840,183	101.8
災 害 復 旧 費	3,556,391	0.1	575,774	0.0	2,744,991	0.1	2,980,617	617.7	811,400	129.6
諸 支 出 金	532,542,916	20.9	1,018,448,594 (571,235,594)	33.0	1,053,395,976 (583,759,976)	34.7	△ 485,905,678 (△38,692,678)	52.3 (93.2)	△ 520,853,060 (△51,217,060)	50.6 (91.2)
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合 計	2,554,266,957	100.0	3,086,560,356 (2,639,347,356)	100.0	3,040,503,225 (2,570,867,225)	100.0	△ 532,293,399 (△85,080,399)	82.8 (96.8)	△ 486,236,268 (△16,600,268)	84.0 (99.4)

(注) 表中の( )内の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

**【参考】一般会計歳出予算の推移（目的別）**

(億円)



- (注)
- ( )内の数値は、平成21年度を100とした場合の指数である。
  - その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
  - 平成22年度の[ ]内の数値は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。  
(グラフの「総務費」には、前述の基金償還金を含まない。)
  - 平成29年度以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

## 特別会計

各特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

特別会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成30年度当初予算を編成しました。

その総額は、2兆8,056億55百万円で、平成30年度から地方消費税清算特別会計や国民健康保険特別会計を設置したこと等により、平成29年度当初予算と比べて1兆5,043億60百万円の増（前年度当初予算比215.6%）となっています。

**第8表 特別会計歳入歳出予算**

（単位：千円）

会 計 名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215	5,579,632	5,491,977	△ 1,713,417	69.3	△ 1,625,762	70.4
就農支援資金等	13,602	15,904	15,904	△ 2,302	85.5	△ 2,302	85.5
大阪府営住宅事業	130,823,891	126,334,148	120,493,892	4,489,743	103.6	10,329,999	108.6
港湾整備事業	10,785,597	9,766,878	9,750,229	1,018,719	110.4	1,035,368	110.6
関西国際空港関連事業	17,236,811	13,033,872	13,017,546	4,202,939	132.2	4,219,265	132.4
箕面北部丘陵整備事業	16,821,906	14,557,972	14,011,345	2,263,934	115.6	2,810,561	120.1
不動産調達	5,859,315	10,348,748	10,348,748	△ 4,489,433	56.6	△ 4,489,433	56.6
市町村施設整備資金	11,970,048	17,287,780	17,538,326	△ 5,317,732	69.2	△ 5,568,278	68.3
公債管理	976,172,077	996,002,388	1,015,554,517	△ 19,830,311	98.0	△ 39,382,440	96.1
地方消費税清算	784,844,000	—	—	784,844,000	皆増	784,844,000	皆増
証紙収入金整理	5,641,447	10,617,224	10,338,714	△ 4,975,777	53.1	△ 4,697,267	54.6
母子父子寡婦福祉資金	1,483,451	1,353,575	1,353,575	129,876	109.6	129,876	109.6
国民健康保険	836,826,354	—	—	836,826,354	皆増	836,826,354	皆増
中小企業振興資金	3,254,607	19,481,511	19,365,204	△ 16,226,904	16.7	△ 16,110,597	16.8
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,319	16,319	16,319	0	100.0	0	100.0
流域下水道事業	—	76,859,491	97,214,655	△ 76,859,491	皆減	△ 97,214,655	皆減
合 計	2,805,654,653	1,301,294,455	1,334,549,964	1,504,360,198	215.6	1,471,104,689	210.2

（注）「流域下水道事業」については、平成30年度より特別会計から公営企業会計へ移行している。

### ■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成30年度当初予算は、歳入歳出それぞれ38億66百万円で、29年度当初予算に比べて17億13百万円（前年度当初予算比69.3%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億38百万円、公園施設使用料7億43百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費33億20百万円です。

### ■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 14 百万円で、29 年度当初予算に比べて 2 百万円（前年度当初予算比 85.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 百万円、貸付金償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金 5 百万円、農業改良資金貸付金の国への償還金 4 百万円です。

## ■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,308 億 24 百万円で、29 年度当初予算に比べて 44 億 90 百万円（前年度当初予算比 103.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 365 億 96 百万円、府営住宅債等の府債 397 億 47 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 237 億 46 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 451 億 54 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 179 億 46 百万円、公債管理特別会計への繰出金 547 億 62 百万円です。

## ■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 107 億 86 百万円で、29 年度当初予算に比べて 10 億 19 百万円（前年度当初予算比 110.4%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 51 億 90 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 32 億 41 百万円、借換債等の府債 23 億 55 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 11 億 79 百万円、公債管理特別会計への繰出金 72 億 70 百万円です。

## ■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 172 億 37 百万円で、29 年度当初予算に比べて 42 億 3 百万円（前年度当初予算比 132.2%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 27 億 29 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 39 億 7 百万円、借換債 89 億 40 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金 139 億 83 百万円、公債管理特別会計への繰出金 32 億 5 百万円です。

### ■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 168 億 22 百万円で、29 年度当初予算に比べて 22 億 64 百万円（前年度当初比 115.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、財産売却収入 85 億 67 百万円、借換債等の府債 48 億 31 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費 43 億 71 百万円、地域開発事業債の元利償還金 70 億 30 百万円です。

### ■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 58 億 59 百万円で、29 年度当初予算に比べて 44 億 89 百万円（前年度当初予算比 56.6%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売却収入 56 億 96 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 52 億 49 百万円です。

### ■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 119 億 70 百万円で、29 年度当初予算に比べて 53 億 18 百万円（前年度当初予算比 69.2%）の減となっています。

歳入予算は、借換債 53 億 50 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 34 億 22 百万円、貸付金償還金 31 億 98 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 99 億 51 百万円です。

### ■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,761 億 72 百万円で、29 年度当初予算に比べて 198 億



30 百万円（前年度当初予算比 98.0%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,159 億 21 百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 841 億 29 百万円、減債基金からの繰入金 1,624 億 35 百万円、借換債 4,134 億 49 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,529 億 24 百万円、減債基金への積立金 2,004 億 46 百万円です。

## ■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するため、平成 30 年度に新たに設置されたものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 7,848 億 44 百万円です。

歳入予算は、国から払い込まれる地方消費税 4,948 億 79 百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金 2,899 億 65 百万円です。

また、歳出予算は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 4,578 億 40 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 3,270 億 4 百万円です。

## ■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 56 億 41 百万円で、29 年度当初予算に比べて 49 億 76 百万円（前年度当初予算比 53.1%）の減となっています。

歳入予算は、証紙売りさばき代金 52 億 17 百万円、前年度繰越金 4 億 25 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計への繰出金 56 億 41 百万円です。

## ■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 14 億 83 百万円で、29 年度当初予算に比べて 1 億 30 百万円（前年度当初予算比 109.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 9 億 35 百万円、貸付金償還金 5 億 11 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 12 億 74 百万円です。



## ■ 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となることから、国民健康保険事業を運営するため、平成 30 年度に新たに設置されたものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,368 億 26 百万円です。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,667 億 40 百万円、前期高齢者交付金 2,591 億 93 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,695 億 15 百万円、一般会計繰入金 571 億 53 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,739 億 97 百万円、後期高齢者支援金等 1,173 億 58 百万円、介護納付金 416 億 72 百万円です。

## ■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 32 億 55 百万円で、29 年度当初予算に比べて 162 億 27 百万円（前年度当初予算比 16.7%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 17 億 71 百万円、政策融資事業債 10 億円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、小規模企業者等設備貸与等事業として独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた資金の一部に係る償還金等 10 億 19 百万円、小規模企業者等設備導入資金事業等として国から借り入れた資金の一部に係る償還金 4 億 25 百万円です。

## ■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、29 年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 23 百万円、前年度繰越金 16 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

## ■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生

産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成30年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、29年度当初予算と同額となっています。  
歳入予算の主なものは、前年度繰越金14百万円、貸付金償還金2百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円です。

## 企業会計

各企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成30年度当初予算を編成しました。なお、平成30年度から地方公営企業法の規定の一部の適用に伴い、大阪府流域下水道事業を特別会計から公営企業会計へ移行しました。

その総額は、収入が1,436億2百万円、支出が1,594億79百万円で、前述の大阪府流域下水道事業の移行等により、平成29年度当初予算に比べてそれぞれ1,391億20百万円（前年度当初予算比3,203.6%）の増、1,559億18百万円（前年度当初予算比4,477.6%）の増となっています。

### 第9表

### 企業会計当初予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成30年度 当初予算額 (C)	平成29年度 当初予算額 (D)	差引 (C)-(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	731,115	838,006	△106,891	87.2	708,706	1,002,914	△294,208	70.7
	資本的収支	174,892	249,395	△74,503	70.1	468,544	511,375	△42,831	91.6
	計	906,007	1,087,401	△181,394	83.3	1,177,250	1,514,289	△337,039	77.7
大阪府流域下水道事業	収益的収支	67,358,133	—	67,358,133	皆増	73,405,848	—	73,405,848	皆増
	資本的収支	40,542,231	—	40,542,231	皆増	45,757,546	—	45,757,546	皆増
	計	107,900,364	—	107,900,364	皆増	119,163,394	—	119,163,394	皆増
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,223,692	2,075,101	148,591	107.2	859,645	727,464	132,181	118.2
	資本的収支	32,572,000	1,320,000	31,252,000	2,467.6	38,279,000	1,320,000	36,959,000	2,899.9
	計	34,795,692	3,395,101	31,400,591	1,024.9	39,138,645	2,047,464	37,091,181	1,911.6
合 計	収益的収支	70,312,940	2,913,107	67,399,833	2,413.7	74,974,199	1,730,378	73,243,821	4,332.8
	資本的収支	73,289,123	1,569,395	71,719,728	4,669.9	84,505,090	1,831,375	82,673,715	4,614.3
	計	143,602,063	4,482,502	139,119,561	3,203.6	159,479,289	3,561,753	155,917,536	4,477.6

## ■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入 7 億 31 百万円、資本的収入 1 億 75 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 7 百万円（前年度当初予算比 87.2%）の減、75 百万円（前年度当初予算比 70.1%）の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 7 億 9 百万円、資本的支出 4 億 69 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 2 億 94 百万円（前年度当初予算比 70.7%）の減、43 百万円（前年度当初予算比 91.6%）の減となっています。

## ■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うため、平成 30 年度より特別会計の「流域下水道事業特別会計」から、企業会計の「大阪府流域下水道事業会計」に移行しました。

収入予算は、収益的収入 673 億 58 百万円、資本的収入 405 億 42 百万円です。

また、支出予算は、収益的支出 734 億 6 百万円、資本的支出 457 億 58 百万円です。

## ■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入 22 億 24 百万円、資本的収入 325 億 72 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 49 百万円（前年度当初予算比 107.2%）の増、312 億 52 百万円（前年度当初予算比 2,467.6%）の増となっています。

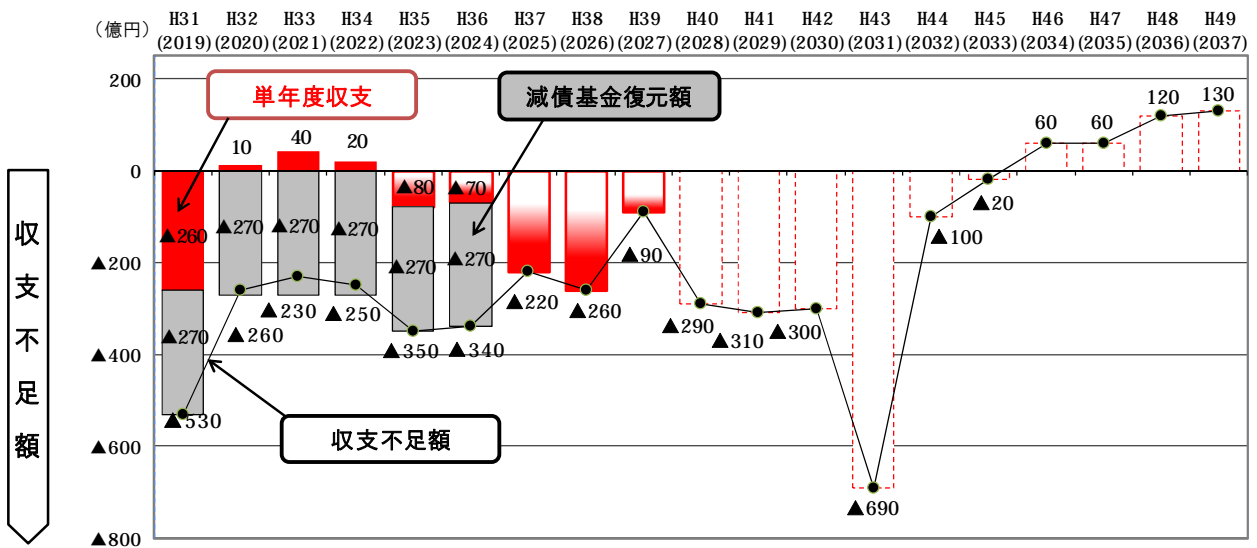
また、支出予算は、収益的支出 8 億 60 百万円、資本的支出 382 億 79 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 32 百万円（前年度当初予算比 118.2%）の増、369 億 59 百万円（前年度当初予算比 2,899.9%）の増となっています。

## 財政状況に関する中長期試算

平成30年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から312億円の取崩しを行い、予算編成しました。減債基金の積立不足額の復元などがあり、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

### 【参考】財政状況に関する中長期試算(粗い試算)30年2月版

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,625億円(平成30年度当初後) ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ  
 ・財政調整基金 残高見込額：1,117億円(平成30年度末見込) ※積立目標額：1,400億円(平成39年度末)



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計  
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(注) 平成30年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

## 平成29年度下半期の財政運営の状況

### あ ら ま し

平成 29 年度予算の推移は、第 10 表のとおりです。

平成 29 年度当初予算の規模は、一般会計 3 兆 865 億 60 百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）1 兆 3,012 億 94 百万円です。

平成 29 年度下半期では、一般会計については、平成 29 年度補正予算（第 1 号から第 7 号）で補正を行いました。

また、特別会計については、平成 30 年 3 月 5 日議決分として 2 会計、平成 30 年 3 月 23 日議決分として 10 会計の補正を行いました。

この結果、平成 29 年度最終予算額は、一般会計 3 兆 405 億 3 百万円、特別会計 1 兆 3,345 億 50 百万円となりました。

#### 第 10 表

#### 平成 29 年度予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 当初予算額	9 月 補 正 額 予 算 ( 1 ~ 4 号 )	2 月 補 正 額 予 算 ( 5 ~ 7 号 )	最終予算額
一 般 会 計	3,086,560	6,733	△ 52,790	3,040,503
特 別 会 計	1,301,294		33,256	1,334,550
合 計	4,387,854	6,733	△ 19,534	4,375,053

※企業会計の補正については P. 22 をご参照ください。

## 一 般 会 計

---

### ■ 予算の推移

平成 29 年度一般会計歳入歳出予算の推移は、第 11 表のとおりです。ここでは、第 1～7 号の補正予算について説明します。

---

#### 補正予算（第 1 号）

---

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならない**2025**日本万国博覧会の誘致推進やUIJターン就職の促進にかかるものなどに対応するため、**195**百万円を増額しました。

---

#### 補正予算（第 2 号）

---

平成 29 年 9 月 28 日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するため、**34 億 14**百万円を増額しました。

---

#### 補正予算（第 3 号）

---

平成 29 年 10 月 2 日に東大阪市選挙区選出の府議会議員が辞職したことに伴い、当該選挙区議員が2人以上欠員となったため、同選挙区の補欠選挙を執行するに当たり、**1 億 27**百万円を増額しました。

---

#### 補正予算（第 4 号）

---

台風 21 号の被害を受けた道路・河川施設等の復旧に対応するため、**29 億 96**百万円を増額しました。

---

#### 補正予算（第 5 号）

---

国において、生産性革命・人づくり革命、災害復旧等・防災・減災事業等を実施するために必要な経費等特に緊要となった事項等について措置を講ずることを内容とする補正予算が、平成 30 年 2 月 1 日に成立したことを受け、府としても国の予算措置を活用し、防災・減災事業等の施策に取り組むこととし、**223 億 19**百万円を増額しました。

---

#### 補正予算（第 6 号）

---

平成 29 年度は、企業業績の改善及び株式市場の好調を反映し、法人二税や個人府民税の配当割・株式等

譲渡所得割が増加するなど、府税収入が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、総額 751 億 19 百万円を減額しました。

## 補正予算（第7号）

平成 30 年 3 月 5 日に「動物愛護管理基金」設置にかかる条例案が可決されたことから、府民等から募っている寄附金を本基金に積み立てるため、10 百万円を増額しました。

### 第 1 表

### 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算の推移

#### 1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	補正予算額							最終予算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
府 税	1,419,873,000						72,013,000		1,491,886,000
地 方 消 費 税 清 算 金	298,362,000						289,000		298,651,000
地 方 譲 与 税	136,337,000						1,992,000		138,329,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,204,000						△ 210,466		993,534
地 方 特 例 交 付 金	3,400,000						△ 131,727		3,268,273
地 方 交 付 税	233,800,000						10,817,419		244,617,419
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800,000						62,000		1,862,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,060,684				50,650	94,699	△ 542,213		3,663,820
使 用 料 及 び 手 数 料	32,539,372						△ 73,784		32,465,588
国 庫 支 出 金	203,199,046	25,911	3,414,096		1,305,652	11,137,621	△ 3,852,601		215,229,725
財 産 収 入	5,334,609						2,895,865		8,230,474
寄 附 金	253,217						96,242	10,000	359,459
繰 入 金	87,046,522	66,242		127,093	886,146	229,811	△ 66,064,437		22,291,377
諸 収 入	373,315,906	103,061				8,558	△ 59,982,969		313,444,556
府 債	286,035,000				754,000	10,848,000	△ 32,426,000		265,211,000
合 計	3,086,560,356	195,214	3,414,096	127,093	2,996,448	22,318,689	△ 75,118,671	10,000	3,040,503,225

#### 2 歳出

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	補正予算額							最終予算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
議 会 費	2,952,145						△ 404,803		2,547,342
総 務 費	111,798,113	170,327	3,414,096	127,093			△ 12,243,930		103,265,699
福 祉 費	519,844,279	5,843				329,023	△ 13,360,737		506,818,408
健 康 医 療 費	86,566,189						△ 508,469		86,057,720
商 工 労 働 費	342,691,168	19,044					△ 65,077,930		277,632,282
環 境 農 林 水 産 費	19,495,866					565,598	△ 1,775,568	10,000	18,295,896
都 市 整 備 費	160,237,146					20,027,837	△ 3,381,267		176,883,716
住 宅 ま ち づ くり 費	6,900,086						△ 1,099,911		5,800,175
警 察 費	270,344,238						△ 2,570,889		267,773,349
教 育 費	546,206,758					1,396,231	△ 8,815,318		538,787,671
災 害 復 旧 費	575,774				2,996,448		△ 827,231		2,744,991
諸 支 出 金	1,018,448,594						34,947,382		1,053,395,976
予 備 費	500,000								500,000
合 計	3,086,560,356	195,214	3,414,096	127,093	2,996,448	22,318,689	△ 75,118,671	10,000	3,040,503,225

## ■ 予算の執行状況

### 歳 入

平成30年3月31日現在における一般会計歳入予算の執行状況及び府税収入の状況については、P.35 付表第1表、第2表のとおりです。

執行状況は、予算現額（29年度最終予算額と28年度からの繰越財源充当額の合計額）3兆585億15百万円に対し、収入済額2兆8,967億50百万円、収入率94.7%となっています。

これを前期（平成29年3月31日現在）の収入済額2兆9,068億50百万円、収入率93.4%と比べると、101億円の減、収入率では1.3ポイントの増となっています。

また、予算現額の48.8%を占める府税の収入済額は、1兆4,438億53百万円、収入率96.8%となっています。

### 歳 出

平成30年3月31日現在における一般会計歳出予算の執行状況は、P.36 付表第3表のとおりです。

執行状況は、予算現額（29年度最終予算額と28年度からの繰越額の合計額）3兆585億15百万円に対し、支出済額2兆7,350億39百万円、支出率89.4%となっています。

これを前期（平成29年3月31日現在）の支出済額2兆8,169億36百万円、支出率90.5%と比べると、金額で818億97百万円の減、支出率では1.1ポイントの減となっています。



## 特別会計

### ■ 予算の推移

平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の推移は、第 12 表のとおりです。ここでは、各補正予算について説明します。

#### 補正予算(平成 30 年 3 月 5 日議決)

「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 1 号）では、流域下水道施設建設費を増額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 1 号）では、管理費を増額しました。

#### 補正予算(平成 30 年 3 月 23 日議決)

主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、流域下水道事業減債基金積立金を増額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、建設事業費を減額、「箕面北部丘陵整備事業特別会計」補正予算（第 1 号）では、箕面森町の土地区画整理事業費を減額、「公債管理特別会計」補正予算（第 1 号）では、流域下水道事業特別会計繰出金を増額しました。

### 第 1 2 表

#### 平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度 当初予算額	2 月補正予算額		最終予算額
		平成 30 年 3 月 5 日 議 決	平成 30 年 3 月 23 日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	5,579,632		△ 87,655	5,491,977
就農支援資金等	15,904			15,904
流域下水道事業	76,859,491	1,703,940	18,651,224	97,214,655
大阪府営住宅事業	126,334,148	1,600,000	△ 7,440,256	120,493,892
港湾整備事業	9,766,878		△ 16,649	9,750,229
関西国際空港関連事業	13,033,872		△ 16,326	13,017,546
箕面北部丘陵整備事業	14,557,972		△ 546,627	14,011,345
不動産調達	10,348,748			10,348,748
市町村施設整備資金	17,287,780		250,546	17,538,326
公債管理	996,002,388		19,552,129	1,015,554,517
証紙収入金整理	10,617,224		△ 278,510	10,338,714
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575			1,353,575
中小企業振興資金	19,481,511		△ 116,307	19,365,204
沿岸漁業改善資金	39,013			39,013
林業改善資金	16,319			16,319
合 計	1,301,294,455	3,303,940	29,951,569	1,334,549,964

### ■ 予算の執行状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における 15 特別会計の平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況は、P. 36 付表第 4 表のとおりです。

執行状況は、予算現額（29年度最終予算額と28年度からの繰越額の合計額）1兆3,456億30百万円に対して、収入済額は1兆3,094億89百万円で収入率97.3%、また、支出済額は1兆2,902億57百万円で支出率95.9%となっています。

## 企業会計

### ■ 予算の推移

平成29年度企業会計予算の推移は、第13表のとおりです。ここでは、平成30年3月23日議決分の補正予算について説明します。

#### 補正予算(平成30年3月23日議決)

「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算（第1号）では施設整備費の減額等、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算（第1号）では企業債利息の減額等を行いました。

#### 第13表

#### 平成29年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名	収入			支出			
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	当初予算額	補正予算額	最終予算額	
		平成30年3月23日議決			平成30年3月23日議決		
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	838,006	△ 40,689	797,317	1,002,914	△ 113,885	889,029
	資本的収支	249,395	△ 74,982	174,413	511,375	△ 158,618	352,757
	計	1,087,401	△ 115,671	971,730	1,514,289	△ 272,503	1,241,786
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,075,101	38,056	2,113,157	727,464	41,208	768,672
	資本的収支	1,320,000		1,320,000	1,320,000		1,320,000
	計	3,395,101	38,056	3,433,157	2,047,464	41,208	2,088,672
合 計	収益的収支	2,913,107	△ 2,633	2,910,474	1,730,378	△ 72,677	1,657,701
	資本的収支	1,569,395	△ 74,982	1,494,413	1,831,375	△ 158,618	1,672,757
	計	4,482,502	△ 77,615	4,404,887	3,561,753	△ 231,295	3,330,458

## 「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんに負担していただいているものです。

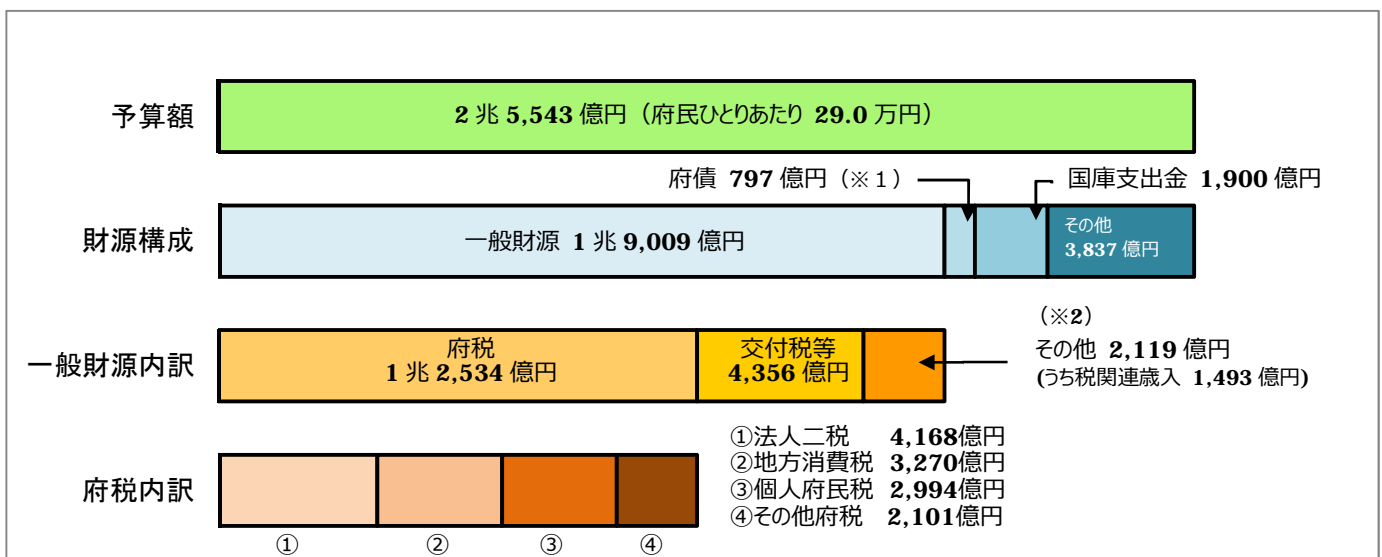
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成30年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

### 府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、一般財源は74.4%を占めています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接負担していただく府税収入が65.9%を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も22.9%を占めています。なお、交付税や国庫支出金などは、国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

府税収入は、主要な税目である法人二税、地方消費税、個人府民税で83.2%を占めています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含める）。なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%（臨時財政対策債）又は75%（減収補填債）が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 「その他」には、地方譲与税などの税関連歳入や宝くじ収益金などが含まれます。

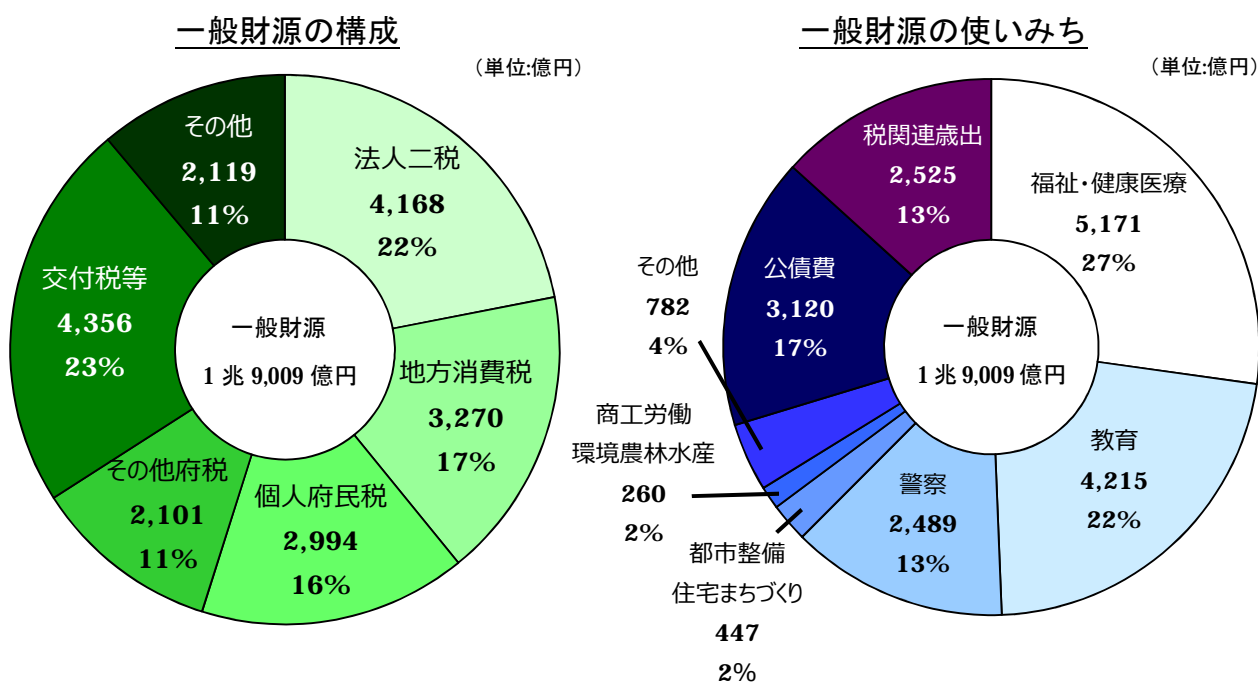
各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

## 一般財源の構成と使いみち

自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成 30 年度当初予算で確保を見込んでいるのは 1.9 兆円であり、府の行政活動に要する経費の約 7 割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。一般財源の構成は、法人二税が約 22% を、消費税率 8%のうち 1.7%にあたる地方消費税が約 17%を、個人府民税が約 16%を占めており、これらの税にその他府税を加えた府税で約 7 割を占めています。

一方、一般財源の使いみちは、福祉・健康医療分野が約 27%、教育分野が約 22%、警察分野が約 13% などとなっています。なお、福祉・健康医療分野の各種制度や学校の教職員・警察官の数などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。



「その他」は、地方譲与税や市町村たばこ税府交付金などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など。

「税関連歳出」は、税関連の交付金、還付金など。「その他」は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、政策企画費、府民文化費など。

## 府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、広く府民の皆さんに負担していただいているのが府税であり、その主要な税目が法人二税（法人府民税及び法人事業税）、地方消費税及び個人府民税です。

これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、福祉・健康医療、教育、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

## ◇法人府民税

総額 726 億円 ○均等割 162 億円／対象 24.1 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.7 万円  
 ○法人税割 564 億円／対象 9.3 万法人 ⇒ 一法人あたり 60.8 万円

税額は、「均等割」については資本金等の額に応じて2万円～160万円、「法人税割」については、平成26年9月30日以前に開始する事業年度分は法人税額の5%又は6%、平成26年10月1日から平成31年9月30日までに開始する事業年度分は3.2%又は4.2%です。

## ◇法人事業税

総額 3,443 億円 ○外形標準課税 1,442 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 1,788.1 万円  
 ○所得（収入）割 2,001 億円／対象 9.3 万法人 ⇒ 一法人あたり 216.1 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が1億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得（収入）割は、平成20年10月1日から平成26年9月30日までの間に開始する事業年度分は所得の1.69～5.78%、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度分は所得の2.39～7.18%、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度分は1.755～7.18%、平成29年4月1日から平成31年9月30日までの間に開始する事業年度分は0.395～7.18%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額を算定します。

## ◇地方消費税

総額 3,270 億円 ○総額 3,270 億円／対象世帯数 401 万世帯 ⇒ 一世帯あたり 8.1 万円  
 （消費税率8%の税率のうち、地方消費税は1.7%です。）

平成30年度から地方消費税清算特別会計を設置して、府民の皆さんの消費に相当する税額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて清算した額）となります。

## ◇個人府民税（均等割・所得割）

総額 2,692 億円 ○総額 2,692 億円／対象人口 882 万人 ⇒ 人口一人あたり 3.1 万円  
 ○ " / 納税義務者 400 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 6.7 万円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

### ●均等割 年1,800円／人

- 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26年度から平成35年度までの間、臨時的措置として均等割の税率（年額1,000円）に500円が加算されています。
- 新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成28年度から平成31年度までの4年間、均等割の税率に300円が加算されます。

### ●所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率4%－調整控除額－税額控除額

- 指定都市に住所を有する場合にあっては2%となります。
- 税額や人数、法人数は概数表記であり、負担額の平均値は別に計算しています。税額は平成30年度当初予算、府内の人口は平成30年4月1日現在、納税義務者数は平成29年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は平成28年度末の数値です。

### 【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)×1000 円	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A) 円	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
20	8,847	27,138,642	3,067,553	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,597,998	2,890,796	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	26,091,547	2,943,209	1,065,750	120,220	4.1
23	8,863	26,697,924	3,012,290	1,042,750	117,652	3.9
24	8,861	26,412,257	2,980,731	1,069,592	120,708	4.1
25	8,856	27,017,753	3,050,785	1,117,054	126,135	4.2
26	8,845	27,077,056	3,061,284	1,202,143	135,912	4.4
27	8,839	27,641,352	3,127,204	1,427,579	161,509	5.2
28	8,833	-	-	1,415,882	160,295	-
29	8,823	-	-	1,491,886	169,091	-

(注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22、27年度は、国勢調査人口である。

2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成29年度は最終予算額である。

3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。

4 府民所得の各年度の数値は、平成23年基準の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

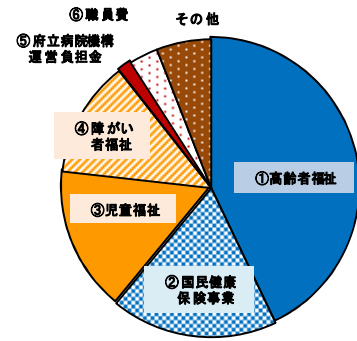
6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

## 各施策分野で見た一般財源の主な使途

### ◇福祉・健康医療 5,171 億円

＜主な使途＞

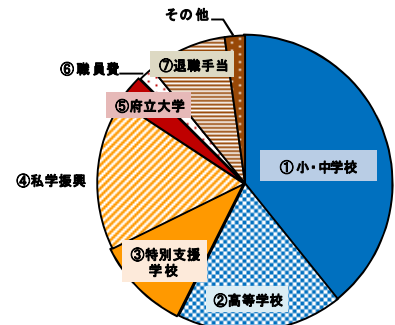
①高齢者福祉（介護保険など）	2,219 億円	
②国民健康保険事業	934 億円	
③児童福祉	818 億円	
④障がい者福祉	652 億円	
⑤府立病院機構運営負担金	79 億円	
⑥職員費	162 億円	など



### ◇教育 4,215 億円

＜主な使途＞

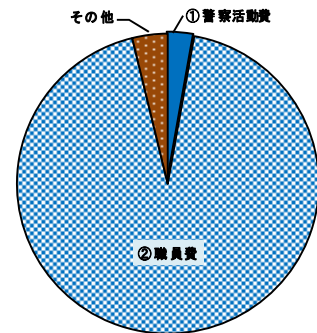
①小・中学校（教職員費）	1,654 億円	
②高等学校	766 億円	
③特別支援学校	435 億円	
④私学振興（私学助成等）	135 億円	
⑤府立大学	697 億円	
⑥職員費（教職員以外・退職手当含む）	70 億円	
⑦退職手当（教職員分）	364 億円	など



### ◇警察 2,489 億円

＜主な使途＞

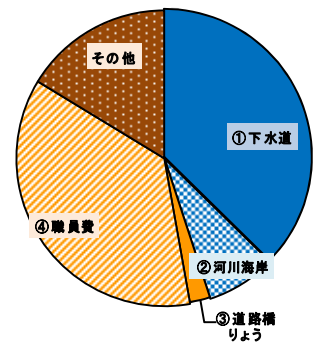
①警察活動費	70 億円	
②職員費（退職手当含む）	2,324 億円	など



### ◇都市整備・住宅まちづくり 447 億円

＜主な使途＞

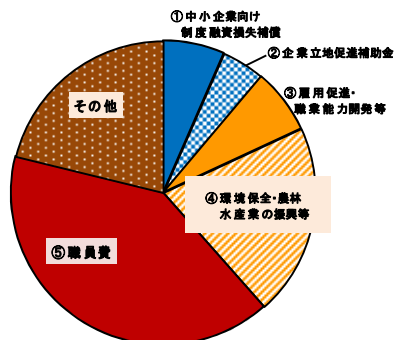
①下水道	167 億円	
②河川海岸	34 億円	
③道路橋りょう	10 億円	
④職員費	163 億円	など



### ◇商工労働・環境農林水産 260 億円

＜主な使途＞

①中小企業向け制度融資損失補償	17 億円	
②企業立地促進補助金	12 億円	
③雇用推進・職業能力開発等	18 億円	
④環境保全・農林水産業の振興等	53 億円	
⑤職員費	105 億円	など





## 府有財産、府債及び一時借入金

### 府有財産

府有財産の状況の内訳は、第14表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が86.0%を占め、そのうち土地建物で49.5%を占めています。

これら府民の財産である府有財産の平成30年3月31日現在の評価額は7兆7,495億16百万円です。  
(詳細はP.37～P.39付表第5表参照)

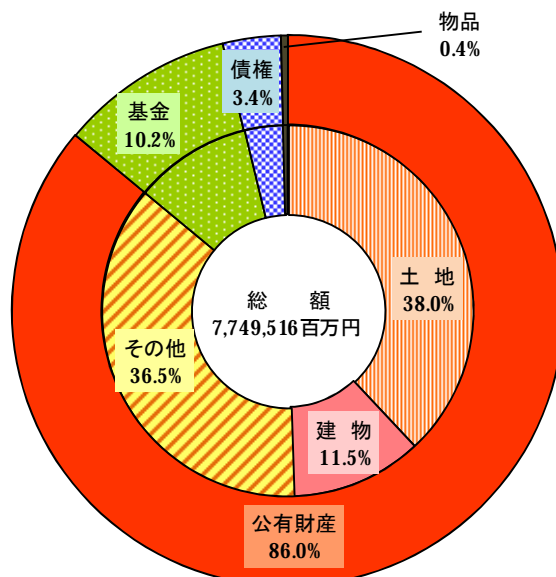
**第14表**

**府有財産の状況**

区 分	平成30年3月31日現在 (A)			平成29年9月30日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構 成 比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	6,665,735	86.0	—	6,678,141	—	△ 12,406
土 地	69,112,542	2,942,540	38.0	69,089,767	2,946,276	22,775	△ 3,736
建 物	13,070,997	890,920	11.5	13,044,849	890,470	26,148	450
そ の 他	—	2,832,275	36.5	—	2,841,394	—	△ 9,119
物 品	3,113,450	27,385	0.4	3,036,028	27,583	77,422	△ 198
重要物品	7,312	27,385	0.4	7,329	27,583	△ 17	△ 198
一般物品	3,106,138	—	—	3,028,699	—	77,439	—
債 権	—	265,875	3.4	—	274,980	—	△ 9,105
基 金	—	790,521	10.2	—	707,497	—	83,024
合 計	—	7,749,516	100.0	—	7,688,201	—	61,315

(注) 府有財産の価格については、取得価格から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

**平成30年3月31日時点における府有財産の構成**



## 府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第15表のとおりです。

府債については、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しているものの、計画的な発行に努めているところです。

公営企業会計に属するものを除く平成30年3月31日現在の府債残高は、6兆340億円、前期（平成29年3月31日現在）と比較すると、192億円の減となりました。（公営企業会計に属する府債残高については、（P.29～P.30）「平成29年度下半期の公営企業の業務の状況」参照）

**第15表** 借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成30年3月31日現在残高		平成29年3月31日現在残高		差引増減 (A-B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
公 的 資 金	438,377	7.3%	462,577	7.6%	▲ 24,201
政 府 資 金	263,010	4.4%	287,983	4.8%	▲ 24,973
地方公共団体金融機構資金	159,095	2.6%	142,276	2.3%	16,819
そ の 他	16,272	0.3%	32,319	0.5%	▲ 16,047
民 間 等 資 金	5,595,661	92.7%	5,590,678	92.4%	4,983
市 場 公 募	4,732,718	78.4%	4,703,873	77.7%	28,845
銀 行 等 引 受	862,943	14.3%	886,805	14.7%	▲ 23,862
合 計	<b>6,034,038</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,053,255</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲ 19,218</b>

（注）1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、平成30年3月31日現在及び前年度公表値（平成29年3月31日現在）の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む29年度の決算額とは異なる。

## 一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第16表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成29年度は借り入れを行いませんでした。

**第16表** 一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：千円）

月 別	借 入 現 在 高
平成29年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
平成30年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0



## 平成29年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの業務の状況を説明します。

### 大阪府まちづくり促進事業

#### 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。平成29年度下半期の貸付状況は、第17表のとおりです。

**第17表**

#### 貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H29.9)	当期の実績 (H29.10～H30.3)		当期までの累計 (H15～H30.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	51.2ha	—	—	51.2ha
阪南丘陵	7.7ha	—	—	7.7ha
計	83.8ha	—	—	83.8ha

#### 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第18表のとおりです。

**第18表**

##### 資産の現在高(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	110,190	90.5 %
(1) 有 形 固 定 資 産	110,190	90.5
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	11,583	9.5
(1) 現 金 預 金	11,566	9.5
(2) 未 収 金	17	0.0
合 計	121,773	100.0

##### 企業債の現在高(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	109,797	100.0 %
市 場 公 募	109,797	100.0
合 計	109,797	100.0

##### 一時借入金の現在高(平成30年3月31日現在)

な し

## 大阪府中央卸売市場事業

### 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。平成29年度の業務量については、第19表のとおりです。

第19表

#### 業務量

平成29年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	105,659 t	21,152 t	126,811 t
下半期	107,391 t	21,582 t	128,973 t
計	213,050 t	42,734 t	255,784 t

#### 施設の現況

敷地面積	201,351 m <sup>2</sup>
建物面積	
建物面積	70,778 m <sup>2</sup>
延床面積	112,436 m <sup>2</sup>

#### 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第20表のとおりです。

第20表

##### 資産の現在高(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	現在高	構成比
		%
1 固定資産	8,210	81.2
(1) 有形固定資産	8,207	81.1
土地	4,493	44.4
帳簿原価	24,820	-
減価償却累計額	△ 21,114	-
建設仮勘定	8	0.0
(2) 無形固定資産	1	0.0
(3) 投資その他の資産	2	0.0
2 流動資産	1,907	18.8
(1) 現金・預金	1,785	17.6
(2) 未収金	114	1.1
(3) その他流動資産	8	0.1
合計	10,117	100.0

##### 企業債の現在高(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	現在高	構成比
		%
公的資金	1,034	100.0
政府資金	135	13.1
地方公共団体金融機構	899	86.9
合計	1,034	100.0

##### 一時借入金の現在高(平成30年3月31日現在)

なし

## 平成29年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、引き続き厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでいます。

平成29年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

### 保管・運用実績の概況概要

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」（平成28年1月）及び「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（平成28年9月）を導入して以来、市場金利は低位で推移するとともに、流通市場（セカンダリー市場）から国債等の債券を購入することが困難となるなど、平成29年度も運用環境は厳しい状況が継続しました。

このような中、平成28年度より開始した発行市場（プライマリー市場）からの債券の購入を継続するとともに、平成29年度より、国債等に加え財投機関債の一部を購入対象に追加することで、債券運用額は増加しました。

以上の要因により、定期性預金を含めた本府全体の資金運用額は前年度に比べ減少したものの、運用利回りが上昇し、運用利息の総額は増加しました。

### ○主な保管・運用方法

当面の支払いに充てる必要のある資金等については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。

運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

### ○保管・運用実績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度の運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息は、第21表のとおりです。

第21表

運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息

(各項下段( )は平成30年3月31日現在高)

資金種別	運用種別			利息 ※2 平均利回り 万円	保管 (当座預金等) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	2,022 (1,624)	234 (335)	2,256 (1,959)	7,946 0.035%	5,093 (8,023)
基金※4	0 (0)	105 (103)	105 (103)	7,620 0.727%	8 (8)
公営企業会計に 属する資金	90 (0)	0 (0)	90 (0)	54 0.006%	34 (134)
平成29年度	2,112 (1,624)	339 (438)	2,451 (2,062)	15,620 0.064%	5,135 (8,165)
対前年度比	87.9% (97.8%)	173.0% (191.3%)	94.3% (109.2%)	127.6% (136.2%)	119.1% (116.2%)

(下段( )は平成29年3月31日現在高)

平成28年度	2,402 (1,660)	196 (229)	2,598 (1,889)	12,239 0.047%	4,313 (7,024)
--------	------------------	--------------	------------------	------------------	------------------

- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1~3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 当座預金等とは、支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金などの流動性預金。
- ※4 基金に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)
- ※5 運用・保管を合計した全資金の利回りは、29年度0.0206%(28年度0.0177%)。

〔 <参考> 平成30年3月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)  
定期性預金(大口定期預金) 0.011%[1ヶ月]0.011%[3ヶ月]0.011%[1年] 〕

付 表

---

## 付 表 索 引

---

第 1 表	平成 29 年度一般会計歳入予算の執行状況	35
第 2 表	平成 29 年度府税収入の状況	35
第 3 表	平成 29 年度一般会計歳出予算の執行状況	36
第 4 表	平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	36
第 5 表	府有財産の状況	37
1	公有財産	37
2	物品	37
3	債権	38
4	基金	39
	参考 出資による権利の状況	40
	参考 単年度貸付金の状況	40
第 6 表	平成 29 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	41
1	収益的収入及び支出	41
2	資本的収入及び支出	41
第 7 表	平成 29 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	42
1	収益的収入及び支出	42
2	資本的収入及び支出	42
第 8 表	平成 29 年度大阪府資金保管・運用状況	43
1	保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高	43
2	資金の種類別 1 日あたりの平均残高	43
3	定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高	43
4	債券の年度別残高	44

第 1 表

## 平成 29 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	29.4.1～29.9.30	29.10.1～30.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,491,886,000	0	1,491,886,000	48.8	747,402,268	696,451,221	1,443,853,489	49.8	△ 48,032,511	96.8
地方消費税清算金	298,651,000	0	298,651,000	9.8	169,129,732	129,520,374	298,650,106	10.3	△ 894	100.0
地方譲与税	138,329,000	0	138,329,000	4.5	33,888,591	104,514,853	138,403,444	4.8	74,444	100.1
市町村たばこ税府交付金	993,534	0	993,534	0.0	993,534	0	993,534	0.0	0	100.0
地方特例交付金	3,268,273	0	3,268,273	0.1	3,268,273	0	3,268,273	0.1	0	100.0
地方交付税	244,617,419	0	244,617,419	8.0	189,011,962	55,758,228	244,770,190	8.5	152,771	100.1
交通安全対策特別交付金	1,862,000	0	1,862,000	0.1	979,975	871,775	1,851,750	0.1	△ 10,250	99.4
分担金及び負担金	3,663,820	96,035	3,759,855	0.1	400,131	1,037,873	1,438,004	0.1	△ 2,321,851	38.2
使用料及び手数料	32,465,588	0	32,465,588	1.1	10,689,293	8,416,820	19,106,113	0.7	△ 13,359,475	58.9
国庫支出金	215,229,725	6,657,069	221,886,794	7.2	51,064,588	138,498,542	189,563,130	6.5	△ 32,323,664	85.4
財産収入	8,230,474	0	8,230,474	0.3	2,575,354	5,532,414	8,107,768	0.3	△ 122,706	98.5
寄附金	359,459	0	359,459	0.0	85,363	163,268	248,631	0.0	△ 110,828	69.2
繰入金	22,291,377	0	22,291,377	0.7	199,449	3,357,754	3,557,203	0.1	△ 18,734,174	16.0
繰越金	0	7,157,201	7,157,201	0.2	7,157,201	0	7,157,201	0.2	0	100.0
諸収入	313,444,556	549,900	313,994,456	10.3	12,574,507	306,986,897	319,561,404	11.0	5,566,948	101.8
府債	265,211,000	3,552,000	268,763,000	8.8	96,428,000	119,792,000	216,220,000	7.5	△ 52,543,000	80.5
合 計	3,040,503,225	18,012,206	3,058,515,431	100.0	1,325,848,222	1,570,902,017	2,896,750,239	100.0	△ 161,765,190	94.7

第 2 表

## 平成 29 年度府税収入の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	29.4.1～29.9.30	29.10.1～30.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	430,085,000	28.8	172,342,795	216,349,236	388,692,031	26.9	△ 41,392,969	90.4
個 人 法 人 利 子 割	353,543,000	23.7	131,888,705	179,753,058	311,641,763	21.6	△ 41,901,237	88.1
事 業 税	71,350,000	4.8	37,753,090	34,024,719	71,777,810	5.0	427,810	100.6
個 人 法 人 消 費 税	5,192,000	0.3	2,700,999	2,571,459	5,272,459	0.3	80,459	101.5
不 動 産 取 得 税	366,205,000	24.5	188,537,064	179,194,341	367,731,405	25.5	1,526,405	100.4
府 た ば こ 税	15,138,000	1.0	8,203,538	6,847,559	15,051,097	1.0	△ 86,903	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	351,067,000	23.5	180,333,526	172,346,782	352,680,308	24.4	1,613,308	100.5
自 動 車 取 得 税	509,596,000	34.2	267,379,809	243,556,807	510,936,615	35.4	1,340,615	100.3
軽 油 引 取 税	36,052,000	2.4	14,178,813	19,020,689	33,199,502	2.3	△ 2,852,498	92.1
自 動 車 税	11,395,100	0.8	4,874,979	5,679,398	10,554,377	0.7	△ 840,723	92.6
鉦 区 税	1,427,000	0.1	767,895	652,602	1,420,496	0.1	△ 6,504	99.5
狩 猟 税	11,062,400	0.7	5,276,097	5,647,584	10,923,681	0.8	△ 138,719	98.7
宿 泊 税	47,394,600	3.2	18,399,138	23,674,365	42,073,503	2.9	△ 5,321,097	88.8
旧 法 に よ る 税	77,888,000	5.2	75,319,453	2,249,865	77,569,318	5.4	△ 318,682	99.6
合 計	40	0.0	40	0	40	0.0	0	100.0
	7,860	0.0	—	7,819	7,819	0.0	△ 41	99.5
	750,000	0.1	320,325	406,534	726,859	0.1	△ 23,141	96.9
	23,000	0.0	5,860	11,980	17,840	0.0	△ 5,160	77.6
合 計	1,491,886,000	100.0	747,402,268	696,451,221	1,443,853,489	100.0	△ 48,032,511	96.8

第 3 表

## 平成 29 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比	29.4.1~ 29.9.30	29.10.1~ 30.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,547,342	0	0	2,547,342	%	1,237,508	1,193,078	2,430,586	%	△ 116,756	95.4
総 務 費	103,265,699	32,904	248,720	103,547,323	3.4	30,770,896	60,581,337	91,352,233	3.3	△ 12,195,090	88.2
福 祉 費	506,818,408	2,441,110	0	509,259,518	16.6	142,730,951	231,369,752	374,100,703	13.7	△ 135,158,815	73.5
健 康 医 療 費	86,057,720	0	0	86,057,720	2.8	32,953,671	44,575,900	77,529,571	2.8	△ 8,528,149	90.1
商 工 労 働 費	277,632,282	0	0	277,632,282	9.1	212,239,706	63,805,607	276,045,313	10.1	△ 1,586,969	99.4
環 境 農 林 水 産 費	18,295,896	1,843,027	0	20,138,923	0.7	7,956,513	8,034,003	15,990,516	0.6	△ 4,148,407	79.4
都 市 整 備 費	176,883,716	13,282,148	0	190,165,864	6.2	46,354,706	71,136,005	117,490,711	4.3	△ 72,675,153	61.8
住 宅 ま ち づ くり 費	5,800,175	74,876	0	5,875,051	0.2	2,268,857	2,262,190	4,531,047	0.2	△ 1,344,004	77.1
警 察 費	267,773,349	0	0	267,773,349	8.8	119,911,414	125,617,355	245,528,769	9.0	△ 22,244,580	91.7
教 育 費	538,787,671	325,778	0	539,113,449	17.6	222,788,287	253,149,403	475,937,690	17.4	△ 63,175,759	88.3
災 害 復 旧 費	2,744,991	12,363	0	2,757,354	0.1	0	1,024,795	1,024,795	0.0	△ 1,732,559	37.2
諸 支 出 金	1,053,395,976	0	0	1,053,395,976	34.4	561,411,162	491,665,792	1,053,076,954	38.5	△ 319,022	100.0
予 備 費	500,000	0	△ 248,720	251,280	0.0	0	0	0	0.0	△ 251,280	0.0
合 計	3,040,503,225	18,012,206	0	3,058,515,431	100.0	1,380,623,670	1,354,415,216	2,735,038,886	100.0	△ 323,476,543	89.4

第 4 表

## 平成 29 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	最終 予算額	繰越額	計 (A)	29.4.1~ 29.9.30	29.10.1~ 30.3.31	計 (B)	29.4.1~ 29.9.30	29.10.1~ 30.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日本万国博覧会 記念公園事業	5,491,977	26,217	5,518,194	1,856,599	1,681,233	3,537,832	1,100,833	2,926,188	4,027,021	△ 1,980,362	64.1	1,491,173	73.0
就農支援資金等	15,904	0	15,904	53,186	10,444	63,630	11,413	3,585	14,998	47,726	400.1	906	94.3
流域下水道事業	97,214,655	1,312,642	98,527,297	31,057,750	62,625,398	93,683,148	21,883,409	57,102,597	78,986,006	△ 4,844,149	95.1	19,541,291	80.2
大阪府営住宅事業	120,493,892	9,106,970	129,599,862	50,985,465	49,226,628	100,212,093	55,496,847	53,671,593	109,168,440	△ 29,387,769	77.3	20,431,422	84.2
港湾整備事業	9,750,229	25,490	9,775,719	4,712,640	4,982,446	9,695,086	2,641,141	6,067,465	8,708,606	△ 80,633	99.2	1,067,113	89.1
関西国際空港 関連事業	13,017,546	0	13,017,546	6,255,945	6,755,371	13,011,316	6,092,945	6,897,992	12,990,937	△ 6,230	100.0	26,609	99.8
箕面北部丘陵 整備事業	14,011,345	609,591	14,620,936	6,761,186	5,324,065	12,085,251	4,134,835	6,055,173	10,190,008	△ 2,535,685	82.7	4,430,928	69.7
不動産調達	10,348,748	0	10,348,748	252,749	10,174,011	10,426,760	173,929	10,174,010	10,347,939	78,012	100.8	809	100.0
公債管理	1,015,554,517	0	1,015,554,517	418,953,865	596,573,167	1,015,527,032	410,593,872	601,019,793	1,011,613,665	△ 27,485	100.0	3,940,852	99.6
市町村施設整備 資金	17,538,326	0	17,538,326	10,529,262	7,008,237	17,537,499	10,527,547	5,010,315	15,537,862	△ 827	100.0	2,000,464	88.6
証紙収入金整理	10,338,714	0	10,338,714	5,455,557	5,190,784	10,646,341	4,145,812	5,196,262	9,342,074	307,627	103.0	996,640	90.4
母子父子寡婦福祉 資金	1,353,575	0	1,353,575	1,128,751	303,288	1,432,039	285,198	200,867	486,065	78,464	105.8	867,510	35.9
中小企業振興 資金	19,365,204	0	19,365,204	19,449,214	1,971,208	21,420,422	1,528,270	17,282,971	18,811,241	2,055,218	110.6	553,963	97.1
沿岸漁業改善 資金	39,013	0	39,013	99,038	20,646	119,684	9	16,543	16,552	80,671	306.8	22,461	42.4
林業改善資金	16,319	0	16,319	87,272	3,200	90,472	130	15,154	15,284	74,153	554.4	1,035	93.7
合 計	1,334,549,964	11,079,910	1,345,629,874	557,638,478	751,850,128	1,309,488,606	518,616,191	771,640,508	1,290,256,700	△ 36,141,268	97.3	55,373,174	95.9



第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成30年3月31日現在(A)		平成29年9月30日現在(B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	69,112,542.08 ㎡	2,942,540,077 千円	69,089,766.72 ㎡	2,946,275,949 千円	22,775.36 ㎡	△ 3,735,872 千円	
建 物	13,070,997.48 ㎡	890,919,698	13,044,848.57 ㎡	890,470,443	26,148.91 ㎡	449,255	
工 作 物	229,636 個	2,304,434,573	230,133 個	2,310,628,111	△ 497 個	△ 6,193,538	
山 林	195,006.70 m <sup>3</sup>	338,269	207,955.20 m <sup>3</sup>	360,145	△ 12,948.50 m <sup>3</sup>	△ 21,876	
動 産	74,721 本	79,495	81,151 本	82,660	△ 6,430 本	△ 3,165	立木
	70.53 t	0	119.09 t	0	△ 48.56 t	0	船舶
	96 個	92,248	96 個	106,455	0 個	△ 14,207	浮標、浮棧橋
	1 機	0	1 機	0	0 機	0	航空機
物 権	3,811,548.15 ㎡	1,382,751	3,925,568.15 ㎡	1,389,974	△ 114,020.00 ㎡	△ 7,223	地上権、地役権
無 体 財 産 権	372 件	3,220,518	367 件	3,220,525	5 件	△ 7	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	25,914,975 株	136,514,258	25,914,975 株	136,514,258	0 株	0	株式
出 資 に よ る 権 利	99 件	386,213,071	98 件	389,092,342	1 件	△ 2,879,271	
合 計	—	<b>6,665,734,958</b>	—	<b>6,678,140,862</b>	—	<b>△ 12,405,904</b>	

- (注) 1 公営企業会計に属するものを除く。  
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。  
 3 平成30年3月31日現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成30年3月31日現在(A)		平成29年9月30日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,814 点	4,619,585 千円	1,764 点	4,514,867 千円	50 点	104,718 千円	
		機 械 器 具 類	3,860	16,864,976	3,898	17,064,282	△38	△199,306	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	200	358,045	211	372,727	△11	△14,682
			貨 物 自 動 車	77	169,493	81	174,934	△4	△5,441
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	225	1,080,825	225	1,098,894	0	△18,069
		そ の 他	73	218,450	72	214,251	1	4,199	
		計	579	1,866,867	593	1,900,860	△14	△33,993	
		船 本 及 び 模 型 類	45	302,627	51	322,354	△6	△19,727	
		織 維 類	318	1,150,282	329	1,204,206	△11	△53,924	
		図 書 類	55	161,274	54	160,140	1	1,134	
		雑 品 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		計	620	2,377,621	619	2,374,057	1	3,564	
		生 物 類	7,312	27,385,172	7,329	27,582,706	△17	△197,534	
合 計	7,312	27,385,172	7,329	27,582,706	△17	△197,534			
一 般 物 品	備 品	公 印 類	2,710		2,720		△10		
		家 具 什 器 類	53,274		53,639		△365		
		機 械 器 具 類	37,327		38,394		△1,067		
		車 両 類	2,554		2,574		△20		
		船 隻 類	183		196		△13		
		標 本 及 び 模 型 類	1,719		1,738		△19		
		織 維 類	3,700		3,776		△76		
		図 書 類	2,996,564		2,917,611		78,953		
		雑 品 類	8,055		8,003		52		
		計	3,106,086		3,028,651		77,435		
生 物 類	52		48		4				
合 計	3,106,138		3,028,699		77,439				

### 3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現在(A)	平成29年9月30日 現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	230,913	454,017	△ 223,104
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	59,189	74,823	△ 15,634
関西国際空港(株)貸付金	39,416,522	41,077,822	△ 1,661,300
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	0
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	0
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	0
災害援護資金市町村貸付金	51,677	52,656	△ 979
災害対策要員公舎入居保証金	2,924	2,835	89
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	0
南港自動車会館・入居保証金	360	360	0
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	0
大阪府市町村施設整備資金貸付金	25,609,579	28,689,314	△ 3,079,735
大阪府大学修学奨励金貸付金	259,922	318,735	△ 58,813
(公財)大阪府育英会貸付金	36,478,701	36,550,204	△ 71,503
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	90	270	△ 180
大阪府同和更生資金貸付金	13,115	13,437	△ 322
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	16,774	18,003	△ 1,229
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	542,323	787,718	△ 245,395
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	13,115	17,720	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,172	47,190	△ 18
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	492,110	△ 492,110
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,036,069	6,140,337	△ 104,268
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	0
生活福祉資金貸付金	185,741	187,030	△ 1,289
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	—	7,560	△ 7,560
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,702	1,768	△ 66
大阪府看護師等修学資金貸付金	789,000	993,999	△ 204,999
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	411,150	397,950	13,200
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	55,915,668	53,806,911	2,108,757
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	2,405,526	2,705,795	△ 300,269
大阪府営水道企業債償還債務負担金	17,886,980	23,442,434	△ 5,555,454
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,871,105	1,960,206	△ 89,101
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	1,639,423	1,949,787	△ 310,364
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	3,529,060	2,877,586	651,474
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,855	218,865	△ 10
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	608,167	936,835	△ 328,668
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	453,950	453,950	0
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	111,936	111,936	0
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	100	100	0
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	149,939	164,939	△ 15,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,590,000	2,639,880	△ 49,880
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	15,050	15,050	0
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	—	—	0
農業改良資金貸付金	1,365	3,172	△ 1,807
沿岸漁業改善資金貸付金	89,202	93,323	△ 4,121
就農支援資金貸付金	31,105	34,525	△ 3,420
経営改善資金等貸付金	698,954	730,754	△ 31,800
林業・木材産業改善資金貸付金	23,300	11,500	11,800
地下鉄7号線貸付金	1,810,365	1,810,365	0
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	412,900	513,847	△ 100,947
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	17,666,700	15,756,400	1,910,300
有料道路整備特別貸付金(無利子)	2,328,750	2,508,750	△ 180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	718,531	753,341	△ 34,810
工業用水給水保証金	524	524	0
大阪府住宅供給公社貸付金	25,317,047	25,871,164	△ 554,117
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	—	1,506	△ 1,506
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	1,980	2,080	△ 100
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	0
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	14,916	16,309	△ 1,393
高等学校等修学奨励費貸付金	178,539	243,608	△ 65,069
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	0
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	0
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	0
訴訟供託金	100	—	100
合 計	265,875,213	274,980,438	△ 9,105,225

## 4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成30年3月31日現在 (A)		平成29年9月30日現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	455,489,164	—	402,190,923	—	53,298,241
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,525,656	—	2,525,656	—	0
用品調達基金	同	—	5,996	—	25,955	—	△19,959
災害救助基金	同	—	4,347,309	—	4,347,309	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,826,622	—	3,821,201	—	5,421
小口支払基金	同	—	37,661	—	42,965	—	△5,304
公共施設等整備基金	同	—	48,143,580	—	48,188,928	—	△45,348
みどりの基金	同	—	658,168	—	685,802	—	△27,634
文化振興基金	同	—	71,002	—	55,789	—	15,213
環境保全基金	同	—	1,848,857	—	1,848,857	—	0
女性基金	同	—	13,620	—	11,520	—	2,100
府営住宅整備基金	同	—	20,574,713	—	20,574,713	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	168,677	—	168,212	—	465
財政調整基金	同	—	148,963,031	—	148,963,031	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,906,791	—	8,414,681	—	492,110
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,638,017	—	1,641,644	—	△3,627
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,092,002	—	3,092,002	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	38,619	—	29,100	—	9,519
大阪教育ゆめ基金	同	—	472,234	—	427,178	—	45,056
消費者行政活性化基金	同	—	22,282	—	22,282	—	0
安心こども基金	同	—	20,609,264	—	20,609,286	—	△22
御堂筋イルミネーション基金	同	—	46,074	—	29,144	—	16,930
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	802,082	—	802,082	—	0
障害者雇用促進基金	同	—	19,438	—	19,438	—	0
がん対策基金	同	—	21,863	—	21,863	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	11,137	—	11,137	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	3,239,963	—	3,108,778	—	131,185
地域医療介護総合確保基金	同	—	26,832,320	—	19,197,152	—	7,635,168
国民健康保険財政安定化基金	同	—	4,346,519	—	4,346,519	—	0
地域防災基金	同	—	19,477	—	10,000	—	9,477
子ども輝く未来基金	同	—	8,763	—	—	—	8,763
流域下水道事業減債基金	同	—	21,440,336	—	—	—	21,440,336
動物愛護管理基金	同	—	—	—	—	—	0
<b>小 計</b>		—	<b>778,378,237</b>	—	<b>695,370,147</b>	—	<b>83,008,090</b>
			点		点		千円
用品調達基金	未 払 金	—	—	—	△25,349	—	25,349
用品調達基金	用 品	8,143	4,004	14,474	6,743	△6,331	△2,739
災害救助基金	救助用物資	10,895,638	1,780,769	5,487,616	1,658,656	5,408,022	122,113
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	2,651	—	△2,651
小口支払基金	同	—	7,339	—	2,035	—	5,304
<b>小 計</b>		—	<b>1,792,112</b>	—	<b>1,644,736</b>	—	<b>147,376</b>
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	10,351,085	—	10,482,270	—	△131,185
<b>小 計</b>		—	<b>10,351,085</b>	—	<b>10,482,270</b>	—	<b>△131,185</b>
<b>合 計</b>		—	<b>790,521,434</b>	—	<b>707,497,153</b>	—	<b>83,024,281</b>

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】出資による権利の状況(平成30年3月31日現在)

名 称	金 額
(公財)国立京都国際会館	5,000
(公財)都道府県会館	5,094,563
(公財)関西化学術研究都市推進機構	62,500
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(一財)造水促進センター	2,700
(一財)地域総合整備財団	150,000
(一財)救急振興財団	84,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500
(一財)大阪府マリーナ協会	5,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財)地域活性化センター	5,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	288,000
(公財)大阪国際平和センター	100,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財)太平洋人材交流センター	240,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財)関西観光本部	80,000
(公財)大阪観光局	50,000
(公大)大阪府立大学	71,757,586
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	964,659
(一財)千里文化財団	171
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000
(福)大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公財)日本中毒情報センター	24,000
(公財)大阪府保健医療財団	18,000
(地独)大阪府立病院機構	21,138,129
(学)自治医科大学	198,000
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(地独)大阪健康安全基盤研究所	104,390
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(公財)大阪産業振興機構	15,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000
大阪信用保証協会	34,517,905
(地独)大阪産業技術研究所	10,069,410
(公財)西成労働福祉センター	500
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,199

(単位:千円)

名 称	金 額
(一財)大阪府みどり公社	10,000
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	5,167,954
大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(独)農林漁業信用基金	19,900
(公財)地球環境センター	650,000
(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財)環境優良車普及機構	10,000
(公社)日本食肉格付協会	6,000
(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
全国漁業信用基金協会	20,700
(一社)日本養鶏協会	10,000
(一社)家畜改良事業団	5,200
(一社)日本家畜商協会	1,000
(公財)大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財)区画整理促進機構	10,000
(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(一財)大阪府公園協会	500
(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	130,314,481
大阪府道路公社	91,115,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)河川財団	30,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600
(一財)河川情報センター	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
大阪府土地開発公社	30,000
(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(独)都市再生機構	310,000
(一財)高齢者住宅財団	22,500
大阪府住宅供給公社	31,000
(一財)大阪建築防災センター	5,000
(一財)建設業情報管理センター	37,740
(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財)大阪府タウン管理財団	2,100,985
(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪体育協会	2,500
(公財)大阪府学校給食会	9,000
(公財)大阪人権博物館	10,000
(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財)大阪府文化財センター	10,000
合 計	386,213,071

【参考】単年度貸付金の状況(平成29年度)

貸付金名称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	291,400
中小企業向け融資資金貸付金	258,408,500
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	103,500
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	66,000

(単位:千円)

貸付金名称	貸 付 額
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	131,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	74,121
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	5,743
合 計	259,080,264

(注) 1 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)

2 預託のための貸付金を含む。

## 第 6 表

## 平成 29 年度大阪府まちづくり事業会計予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			29.4.1~29.9.30	29.10.1~30.3.31	計 (B)		
収 益	営 業 収 益	2,112,678	1,504,078	608,302	2,112,380	100.0	100.0
	土 地 貸 付 収 益	2,112,678	1,504,078	608,285	2,112,363	100.0	100.0
	土 地 売 却 収 益	0	0	17	17	—	0.0
	営 業 外 収 益	479	160	640	800	167.0	0.0
	受 取 利 息	479	0	479	479	100.0	0.0
	雑 収 益	0	160	161	321	—	0.0
	計	2,113,157	1,504,238	608,942	2,113,180	100.0	100.0
費 用	営 業 費 用	560,074	527,922	22,042	549,964	98.2	81.5
	土 地 売 却 原 価	0	1,475	0	1,475	—	0.2
	一 般 管 理 費	560,074	526,447	22,042	548,489	97.9	81.3
	営 業 外 費 用	125,182	46,256	78,877	125,133	100.0	18.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,182	46,256	78,877	125,133	100.0	18.5
	特 別 損 失	0	0	17	17	—	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	17	17	—	0.0
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	686,256	574,178	100,936	675,114	98.4	100.0	
差 引		1,426,901	930,060	508,006	1,438,066	—	—

## 2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			29.4.1~29.9.30	29.10.1~30.3.31	計 (B)		
収 入	企 業 債 借 入	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	100.0	100.0
	計	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	100.0	100.0
支 出	企 業 債 償 還 金	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	100.0	100.0
	計	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	100.0	100.0
差 引		0	0	0	0	—	—

## 第 7 表

## 平成 29 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			執 行 済 額			執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比	
	最終予算額	予備費充当額	計 (A)	29.4.1~29.9.30	29.10.1~30.3.31	計 (B)			
収益	営業外収益	797,317	0	797,317	213,003	587,526	800,529	100.4	100.0
	受取利息及び配当金	394	0	394	0	59	59	15.0	0.0
	他会計補助金	44,651	0	44,651	22,904	21,747	44,651	100.0	5.6
	長期前受金戻入	88,774	0	88,774	0	90,622	90,622	102.1	11.3
	雑収益	663,498	0	663,498	190,099	475,098	665,197	100.3	83.1
計	797,317	0	797,317	213,003	587,526	800,529	100.4	100.0	
費用	営業費用	853,569	0	853,569	163,572	684,083	847,655	99.3	96.3
	市場管理費	348,967	0	348,967	163,572	176,266	339,838	97.4	38.6
	減価償却費	476,608	0	476,608	0	476,440	476,440	100.0	54.1
	資産減耗費	27,994	0	27,994	0	31,377	31,377	112.1	3.6
	営業外費用	32,360	658	33,018	4,891	28,049	32,940	99.8	3.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,385	0	10,385	4,891	5,482	10,373	99.9	1.1
	雑支出	21,975	658	22,633	0	22,567	22,567	99.7	2.6
	予備費	3,100	△ 658	2,442	0	0	0	0.0	0.0
	計	889,029	0	889,029	168,463	712,132	880,596	99.1	100.0
差 引	△ 91,712	0	△ 91,712	44,540	△ 124,606	△ 80,067	-	-	

(注) 1 本表は消費税及び地方消費税を含む。

2 消費税及び地方消費税(雑支出)の執行に充てるため、予備費 658 千円を雑支出に充当した。

## 2 資本的収入及び支出

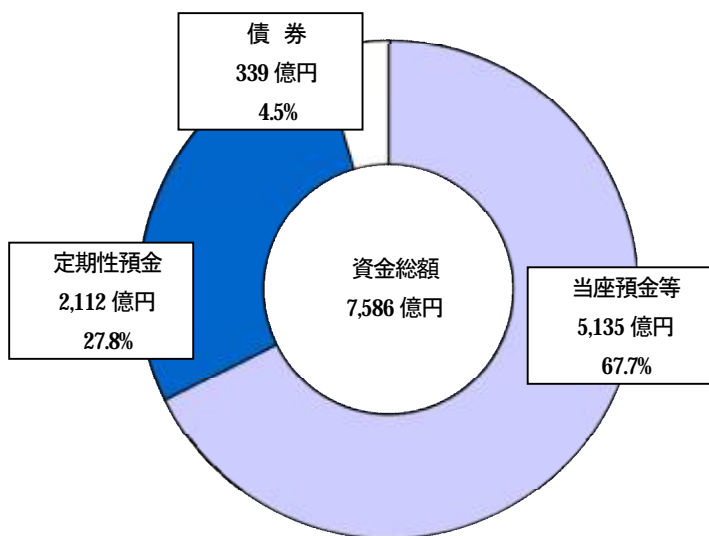
(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B)/(A)	(B) の 構成比
		29.4.1~29.9.30	29.10.1~30.3.31	計 (B)		
収入	企業債	131,000	0	130,000	99.2	75.0
	出資金	43,413	21,698	21,715	100.0	25.0
	計	174,413	21,698	151,715	99.4	100.0
支出	建設改良費	265,928	0	264,331	99.4	75.3
	企業債償還金	86,829	43,279	43,549	100.0	24.7
	計	352,757	43,279	307,880	99.5	100.0
差 引	△ 178,344	△ 21,581	△ 156,165	△ 177,746	-	-

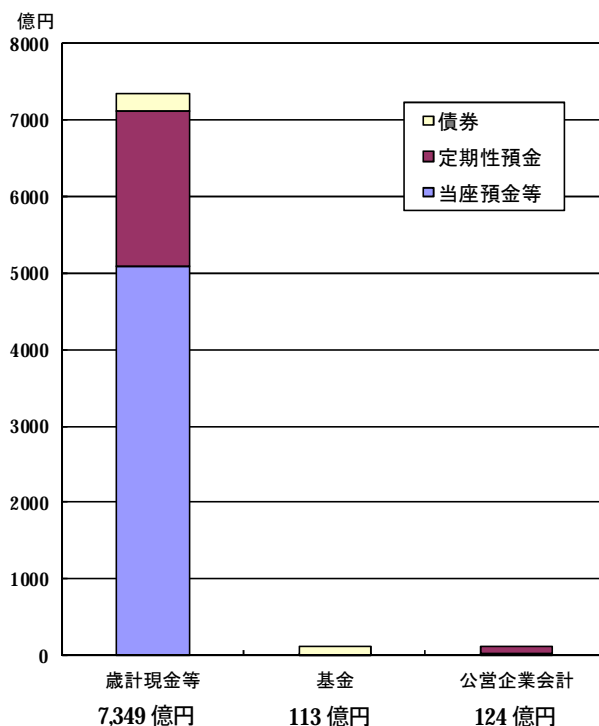
(注) 差引不足額 177,746 千円は、過年度損益勘定留保資金 158,166 千円、当年度消費税資本的収支調整額 19,580 千円で補てんする。

第 8 表 平成 29 年度大阪府資金保管・運用状況(平成 30 年 3 月 31 日現在)

1 保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高



2 資金の種類別 1 日あたりの平均残高



3 定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 30 年 3 月 31 日現在)

業態	種別		歳計現金・歳入歳出外現金		基金		公営企業会計に属する資金		合計	
	種別	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
都市銀行		1,562	[1,217]	0	[0]	8	[0]	1,570	[1,217]	
信託銀行		28	[10]	0	[0]	14	[0]	42	[10]	
地方銀行		281	[255]	0	[0]	68	[0]	349	[255]	
その他		151	[142]	0	[0]	0	[0]	151	[142]	
合計		2,022	[1,624]	0	[0]	90	[0]	2,112	[1,624]	



4 債券の年度別残高(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他※1	合計
平成 29 年度	47	298	93	438
平成 30 年度	47	293	92	432
平成 31 年度	47	286	92	425
平成 32 年度	47	266	92	405
平成 33 年度	41	266	90	397
平成 34 年度	38	266	13	317
平成 35 年度	37	252	3	292
平成 36 年度	35	228	0	263
平成 37 年度	35	192	0	227
平成 38 年度	35	161	0	196
平成 39 年度	34	40	0	74
平成 40 年度	28	40	0	68
平成 41 年度	21	40	0	61
平成 42 年度	20	36	0	56
平成 43 年度	20	33	0	53
平成 44 年度	5	33	0	38
平成 45 年度	0	33	0	33
平成 46 年度	0	33	0	33
平成 47 年度	0	33	0	33
平成 48 年度	0	23	0	23

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。



## 用語の解説

### 一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の会計に分けて経理されています。

#### ■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

#### ■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 30 年度の特別会計（企業会計除く）の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか 16 会計となっています。

#### ■ 企業会計

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 30 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計の 3 会計となっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

#### ■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 13 税目となっています。

#### ■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

#### ■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

#### ■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

## ■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1%（平成 27 年度から）、消費税の 22.3%（平成 26 年度から）、酒税の 50%（平成 27 年度から）、地方法人税の全額（平成 26 年度から）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

## ■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

## ■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

## ■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

## ■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の 3 区分があります。

## ■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

## ■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

## ■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

## ■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

## ■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、市場公募債として、広く市場を通じて資金調達されるものです。

---

## 自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

---

## 歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

---

## 義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

---

## 基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 30 年 4 月 1 日現在、34 基金を設置しています。

---

## 一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

---

## 地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地

方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

---

### **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

---

### **実質公債費比率**

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると、「財政再生団体」になります。

---

### **減収補填債**

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

---

### **臨時財政対策債**

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084  
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 30 年 6 月 29 日作成